

平成23年 結果の概況

目 次

I 品目別支出の状況

1 東日本大震災による影響が見られた品目	
(1) 宿泊料	1
(2) パック旅行費（国内）	3
(3) パック旅行費（外国）	5
2 地上デジタルテレビ放送への移行に関する品目	
(1) テレビ	7
(2) デジタル放送チューナー・アンテナ	9
(3) ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）	11
3 エコポイント対象商品が含まれる品目（テレビを除く）	
(1) エアコンディショナ	13
(2) 冷蔵庫	15

II インターネットを利用した支出の状況

1 概要	
インターネットを利用した支出総額は9年連続の増加	17
2 世帯主の年齢階級別	
インターネットを利用した支出総額が最も多いのは30～39歳の世帯	18
3 世帯主の勤めか自営かの別	
インターネットを利用した支出総額が最も多いのは会社などの役員の世帯	19
4 年間収入階級別	
年間収入階級1250万円以上の世帯ではインターネットを利用した支出総額は10,000円を超える	20
5 世帯人員別	
インターネットを利用した支出総額が最も多いのは世帯人員が5人の世帯	21

Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

- (1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方 22
- (2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関（定期券としての利用は除く） 23

2 世帯主の年齢階級別

- (1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯 24
- (2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯 25

3 世帯主の勤めか自営かの別

- (1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世帯 26
- (2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは会社などの役員の世帯 27

4 年間収入階級別

- (1) 年間収入階級800万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は50%を超える 28
- (2) 年間収入階級1000万円以上の世帯では電子マネーの利用割合は50%を超える 29

Ⅳ ポイントカード等の保有・利用状況

1 概要

- (1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは北海道地方 30
- (2) ポイントで交換したもので最も多いのは食品（飲料含む） 31

2 世帯主の年齢階級別

- (1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯 32
- (2) ポイントを交換した金額が最も多いのは30歳未満の世帯 33

3 世帯主の勤めか自営かの別

- (1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは会社などの役員の世帯 34
- (2) ポイントを交換した金額が最も多いのは会社などの役員の世帯 35

4 年間収入階級別

- (1) 年間収入階級500万円以上の世帯ではポイントの保有割合は80%を超える 36
- (2) 年間収入階級2000万円以上の世帯ではポイントを交換した金額は10,000円を超える 37

平成 23 年 結果の概況

I 品目別支出の状況

1 東日本大震災による影響が見られた品目

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心として甚大な被害が生じ、家計の経済活動に大きな影響を与えた。

東日本大震災による影響が見られた品目のうち、宿泊料、パック旅行費（国内）及びパック旅行費（外国）への支出の状況は、次のとおりとなっている。

(1) 宿泊料

二人以上の世帯について、宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額を月別にみると、3 月は、前年同月に比べて実質 38.4%の減少と、最も減少幅が大きくなっている。（表 1、図 1）

また、地方別にみると、北海道を除き、前年と比べて減少となっている。支出金額は、関東が 2,533 円と最も多く、次いで北陸が 2,125 円、東海が 2,114 円などとなっている。都市階級別にみると、大都市が 2,383 円と最も多くなっている。（表 2、図 2）

表 1 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(%)
【名目増減率】													
平成22年	4.4	2.0	-0.6	-8.0	-9.9	-15.7	-8.0	-0.6	-30.8	-5.8	-11.8	0.2	
23	-3.6	-11.9	-38.5	-25.1	-14.3	-3.8	-4.8	-3.7	8.4	-4.6	1.6	0.0	
【実質増減率】													
平成22年	6.9	3.6	1.0	-6.6	-7.3	-14.5	-7.4	0.3	-29.5	-5.0	-9.9	1.7	
23	-4.7	-11.4	-38.4	-22.1	-14.0	0.9	-2.2	-0.5	11.4	-0.4	6.5	1.9	
【消費者物価指数変化率】													
平成22年	-2.3	-1.5	-1.6	-1.5	-2.8	-1.4	-0.6	-0.9	-1.9	-0.8	-2.1	-1.5	
23	1.2	-0.6	-0.1	-3.9	-0.3	-4.7	-2.7	-3.2	-2.7	-4.2	-4.6	-1.9	

(注) 消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数（宿泊料）を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数（宿泊料）を用いた。図 1 も同じ。

図 1 宿泊料への 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

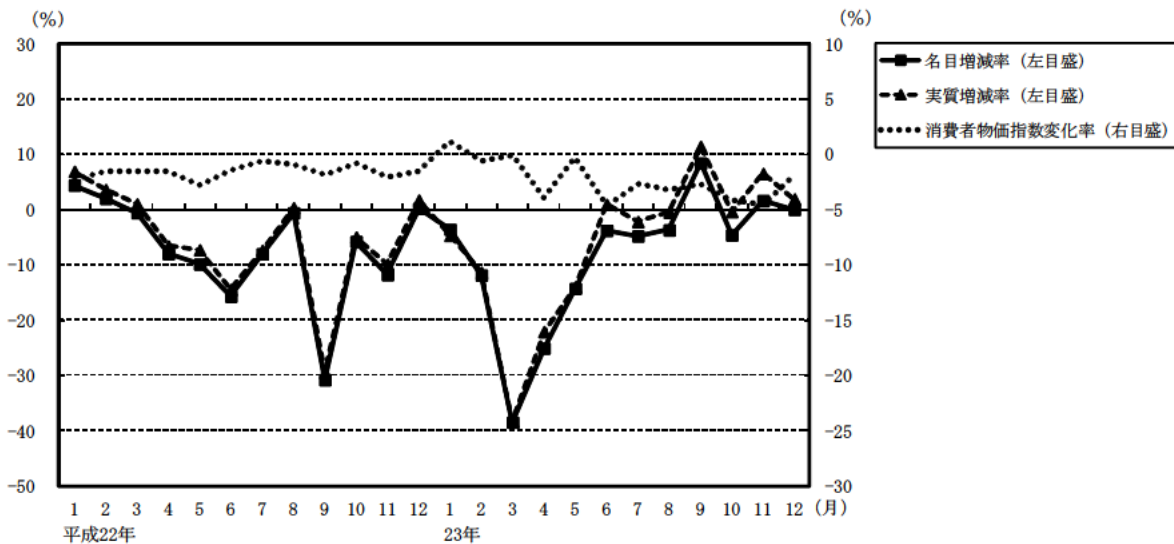
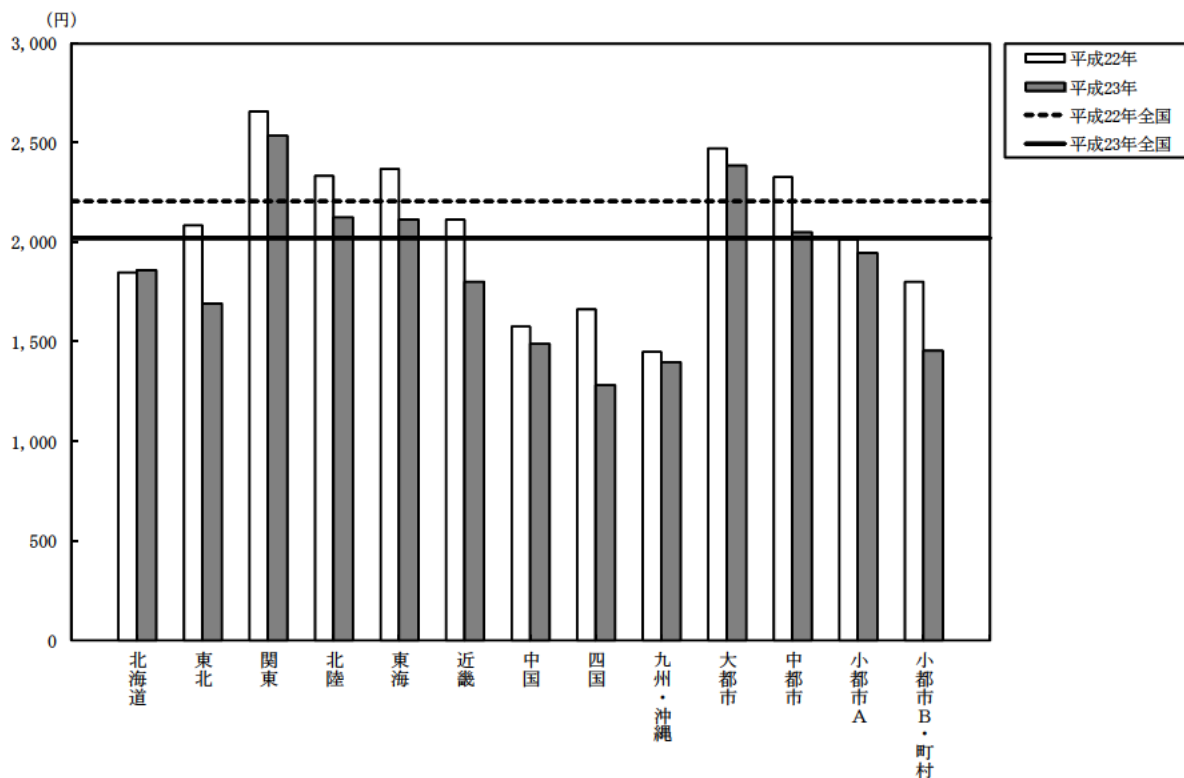


表2 全国・地方・都市階級別宿泊料への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	2,208	1,849	2,088	2,659	2,335	2,368	2,113	1,580	1,665	1,451	2,472	2,326	2,016	1,805
23	2,024	1,861	1,694	2,533	2,125	2,114	1,802	1,488	1,285	1,397	2,383	2,050	1,949	1,456

図2 全国・地方・都市階級別宿泊料への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



(2) パック旅行費（国内）

二人以上の世帯について、パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額を月別にみると、4月は、前年同月に比べて実質46.0%の減少と、最も減少幅が大きくなっている。（表3、図3）

また、地方別にみると、いずれの地方でも、前年と比べて減少となっている。支出金額は、関東が3,373円と最も多く、次いで東海が3,151円、近畿が3,139円などとなっている。都市階級別にみると、大都市が3,258円と最も多くなっている。（表4、図4）

表3 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	（％）											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】												
平成22年	8.0	4.1	-1.0	-3.5	7.0	-4.1	-5.8	-1.5	-18.2	3.8	-6.2	-5.5
23	-0.8	-4.6	-44.5	-45.7	-32.1	-21.1	-16.4	-4.0	-0.2	-10.4	-1.6	4.8
【実質増減率】												
平成22年	6.6	2.5	-2.3	-4.9	5.3	-5.4	-6.5	-2.0	-18.0	3.8	-6.2	-5.8
23	-2.6	-5.5	-45.6	-46.0	-33.1	-20.4	-17.0	-4.5	-0.8	-9.7	-0.7	4.6
【消費者物価指数変化率】												
平成22年	1.3	1.6	1.3	1.5	1.6	1.4	0.7	0.5	-0.3	0.0	0.0	0.3
23	1.9	0.9	2.0	0.5	1.5	-0.9	0.7	0.5	0.6	-0.8	-0.9	0.2

（注）消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数（※1）を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数（※2）を用いた。図3も同じ。

- （※1）菓子類、一般外食、普通運賃（JR・在来線）、普通運賃（JR・新幹線）、料金（JR・在来線）、料金（JR・新幹線）、普通運賃（JR以外）、バス代、タクシー代、航空運賃、有料道路料金、ガソリン、レンタカー料金、宿泊料、入場・ゲーム代、理美容サービス
 （※2）一般外食、普通運賃（JR）、料金（JR・在来線）、料金（JR・新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、タクシー代、航空運賃、高速道路料金、ガソリン、レンタカー料金、宿泊料、入場・ゲーム代、入浴料、エステティック料金

図3 パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

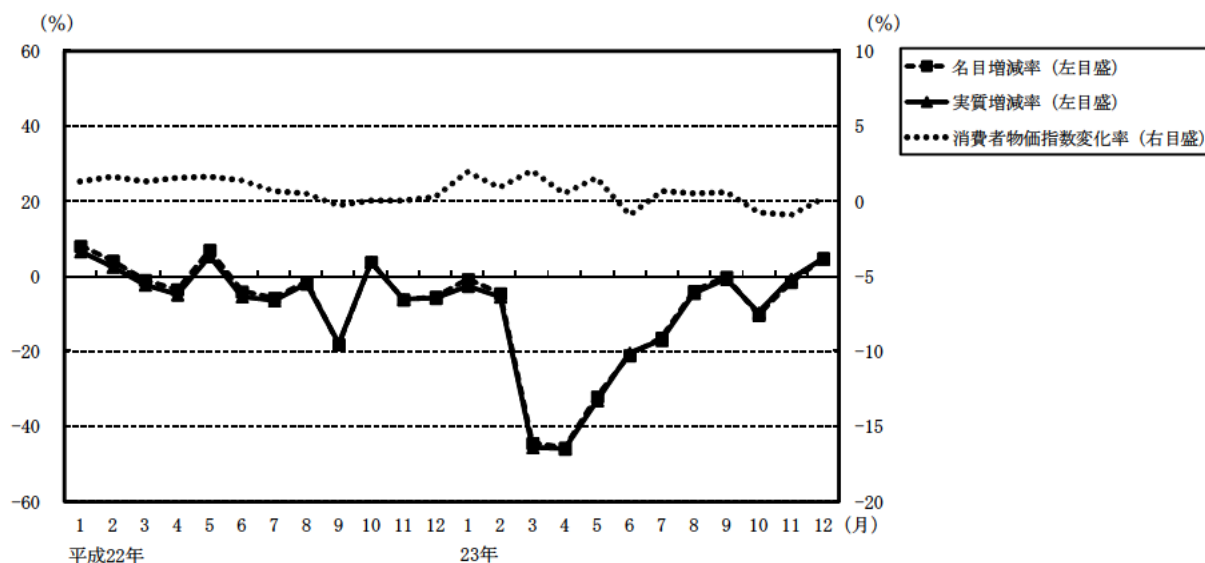
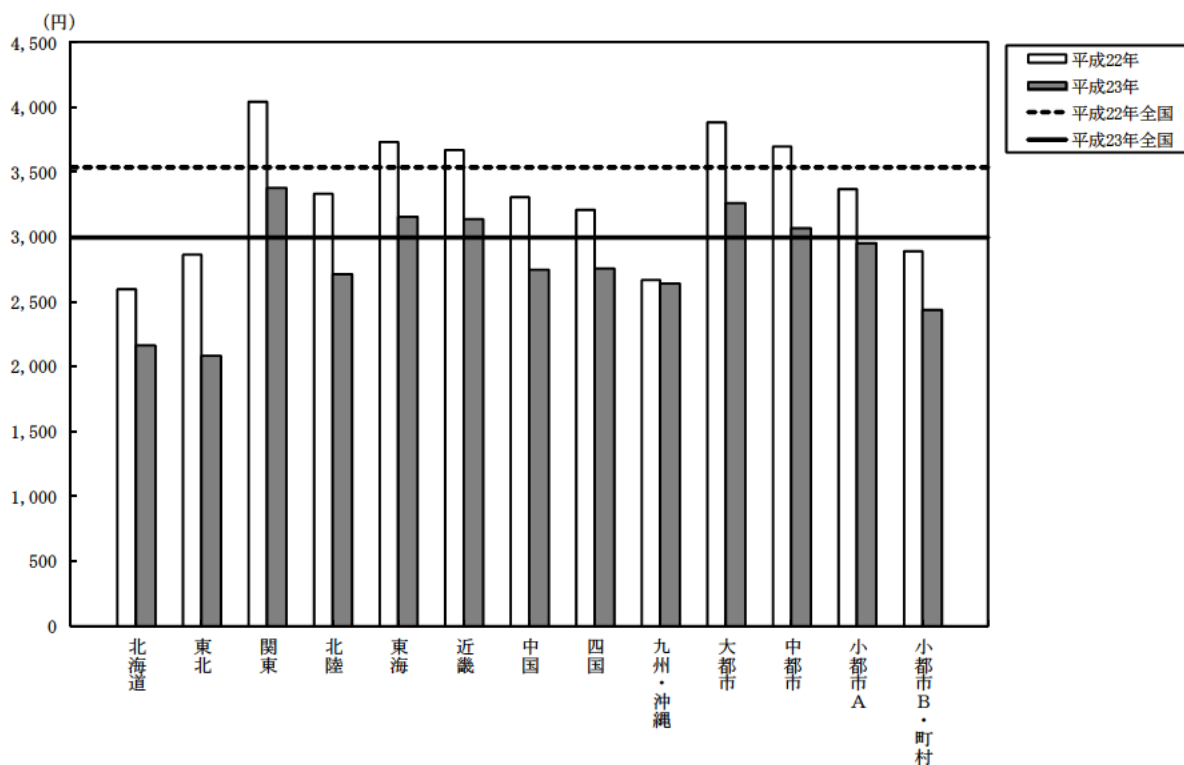


表4 全国・地方・都市階級別パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方										都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村	
平成22年	3,537	2,601	2,859	4,041	3,337	3,734	3,672	3,306	3,212	2,669	3,882	3,693	3,367	2,887	
23	2,995	2,165	2,078	3,373	2,714	3,151	3,139	2,743	2,752	2,645	3,258	3,070	2,955	2,435	

図4 全国・地方・都市階級別パック旅行費（国内）への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



(3) パック旅行費（外国）

二人以上の世帯について、パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額を月別にみると、4月は、前年同月に比べて実質43.4%の減少と、最も減少幅が大きくなっている。（表5、図5）

また、地方別にみると、東北、関東、東海及び九州・沖縄は、前年と比べて減少となっている。支出金額は、近畿が3,018円と最も多く、次いで関東が2,998円、東海が2,413円などとなっている。都市階級別にみると、大都市が3,204円と最も多くなっている。（表6、図6）

表5 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】													
平成22年		-1.0	2.1	3.7	-27.7	5.4	13.6	18.8	-12.5	-18.3	-8.7	8.9	28.1
23		25.9	-18.7	-30.4	-34.4	1.9	31.6	5.2	19.1	16.7	-4.9	5.8	-3.0
【実質増減率】													
平成22年		18.1	16.3	16.5	-31.4	-1.8	6.7	15.1	-15.9	-22.3	-18.4	-0.1	16.3
23		4.0	-32.5	-38.0	-43.4	-9.5	12.8	-11.9	1.5	-3.5	-17.2	-1.2	-12.3
【消費者物価指数変化率】													
平成22年		-16.2	-12.2	-11.0	5.4	7.3	6.5	3.2	4.0	5.2	11.9	9.0	10.1
23		21.0	20.4	12.3	16.0	12.6	16.7	19.4	17.3	20.9	14.9	7.1	10.6

(注) 消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数（外国パック旅行）を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数（外国パック旅行）を用いた。図5も同じ。

図5 パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

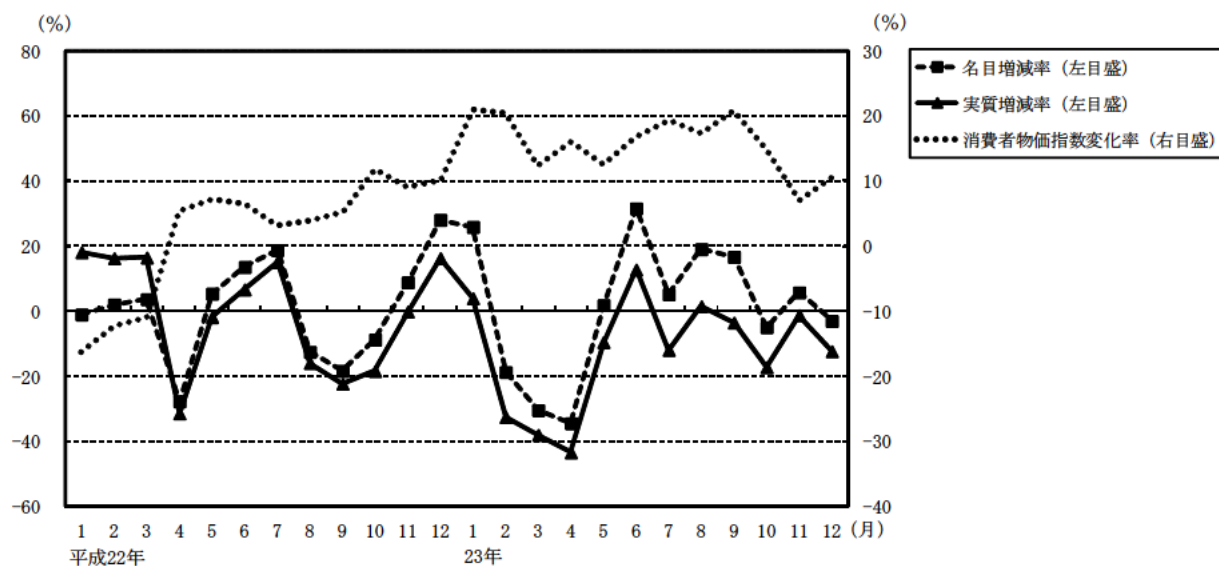
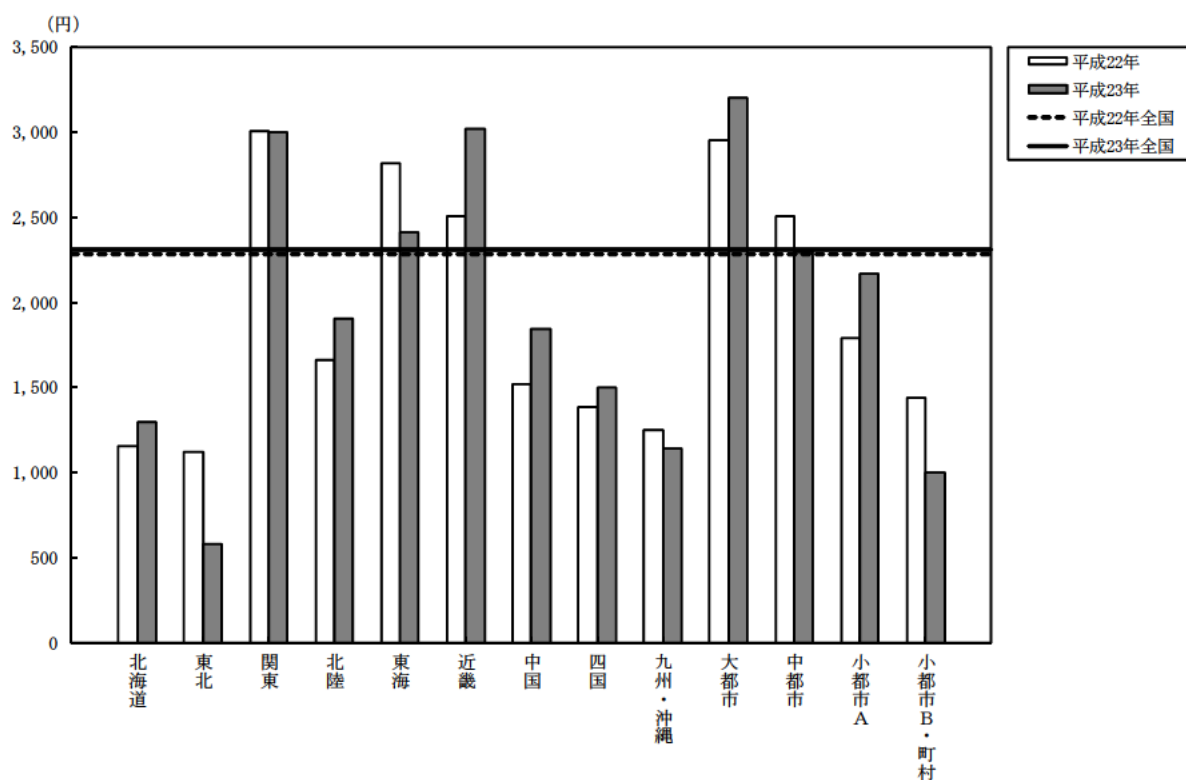


表6 全国・地方・都市階級別パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	2,283	1,157	1,123	3,007	1,661	2,815	2,508	1,516	1,381	1,250	2,953	2,504	1,787	1,438
23	2,311	1,293	583	2,998	1,906	2,413	3,018	1,842	1,501	1,144	3,204	2,299	2,165	999

図6 全国・地方・都市階級別パック旅行費（外国）への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



2 地上デジタルテレビ放送への移行に関する品目

平成 23 年 7 月 24 日（東日本大震災により甚大な被害のあった岩手県、宮城県及び福島県については、24 年 3 月 31 日）をもって、全国で地上アナログテレビ放送が終了し、地上デジタルテレビ放送へ移行した。なお、「家電エコポイント制度」の変更については、P15 を参照されたい。

地上デジタルテレビ放送の移行に関する品目への支出の状況は、次のとおりとなっている。

(1) テレビ

二人以上の世帯について、テレビへの 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額を月別にみると、2 月及び 4 月から 7 月までは、前年同月に比べて実質増加となっているが、地上デジタルテレビ放送へ移行した翌月の 8 月以降は、毎月実質減少となっている。（表 7、図 7）

また、地方別にみると、いずれの地方でも、前年と比べて減少となっている。支出金額は、北陸が 2,925 円と最も多く、次いで東北が 2,579 円、四国が 2,405 円などとなっている。都市階級別にみると、小都市 B・町村が 2,870 円と最も多くなっている。（表 8、図 8）

表 7 テレビへの 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	(%)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】												
平成22年	33.9	74.9	143.0	72.2	1.5	-16.7	13.2	12.8	13.0	103.6	244.4	-25.9
23	-26.4	-22.7	-44.8	-16.8	12.5	25.9	14.5	-52.4	-70.9	-85.8	-92.0	-69.2
【実質増減率】												
平成22年	101.7	153.5	279.1	140.2	40.0	14.4	60.3	68.9	71.0	214.7	415.6	6.2
23	-0.1	9.5	-19.1	38.9	78.6	89.9	62.9	-35.3	-61.0	-80.7	-88.8	-54.2
【消費者物価指数変化率】												
平成22年	-33.6	-31.0	-35.9	-28.3	-27.5	-27.2	-29.4	-33.2	-33.9	-35.3	-33.2	-30.2
23	-26.3	-29.4	-31.8	-40.1	-37.0	-33.7	-29.7	-26.4	-25.3	-26.3	-28.4	-32.8

（注）消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数（テレビ（薄型））を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数（テレビ）を用いた。図7も同じ。

図 7 テレビへの 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

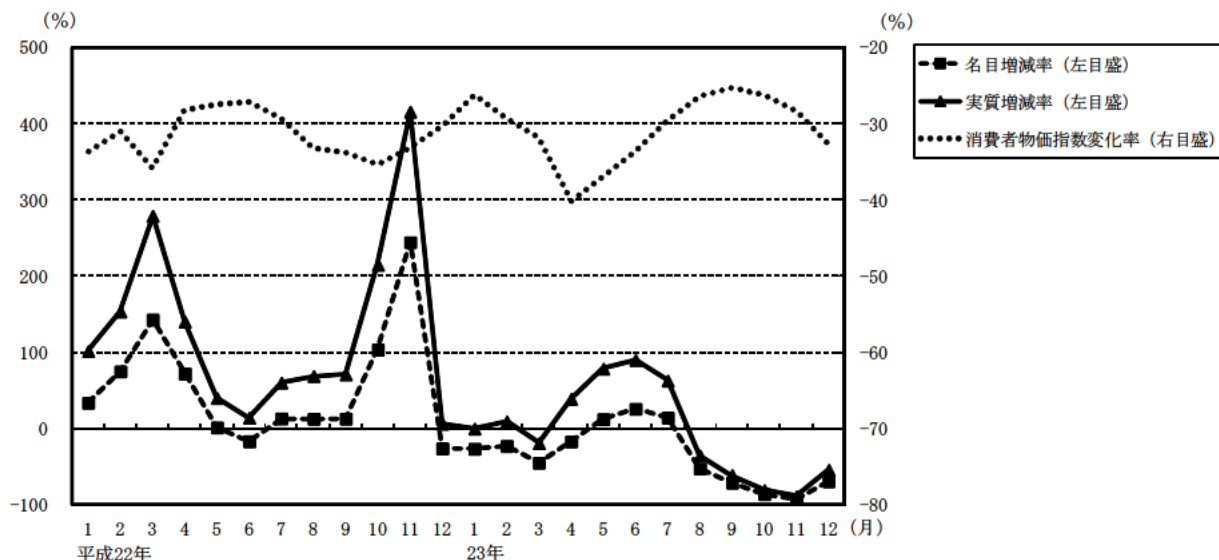
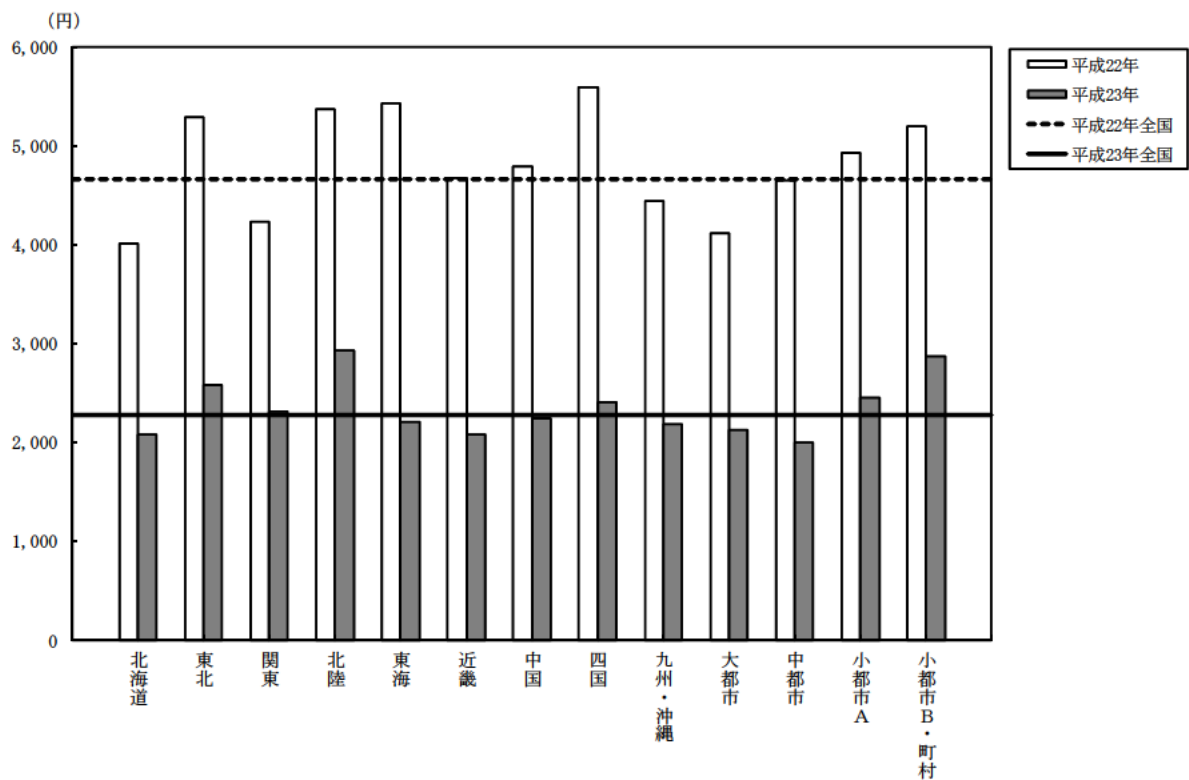


表8 全国・地方・都市階級別テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	4,659	4,015	5,287	4,237	5,368	5,429	4,670	4,790	5,590	4,441	4,111	4,648	4,926	5,200
23	2,280	2,080	2,579	2,309	2,925	2,212	2,078	2,246	2,405	2,182	2,130	2,002	2,449	2,870

図8 全国・地方・都市階級別テレビへの1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



(2) デジタル放送チューナー・アンテナ

二人以上の世帯について、デジタル放送チューナー・アンテナへの1世帯当たり1か月間の支出金額を月別にみると、1月から7月までは、前年同月に比べて実質増加となっており、特に、6月及び7月は、実質250%を超える増加となっているが、地上デジタルテレビ放送へ移行した翌月の8月以降は、毎月実質減少となっている。(表9、図9)

また、地方別にみると、近畿及び四国を除き、前年と比べて減少となっている。支出金額は、四国が283円と最も多く、次いで関東が261円、東北が211円などとなっている。都市階級別にみると、小都市Aが244円と最も多くなっている。(表10、図10)

表9 デジタル放送チューナー・アンテナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
(%)												
【名目増減率】												
平成22年	212.1	55.7	194.4	62.7	32.7	-12.2	49.1	63.9	46.2	88.1	113.1	40.0
23	-6.3	42.4	0.8	29.1	81.7	173.6	165.9	-26.7	-47.4	-73.1	-85.0	-73.1
【実質増減率】												
平成22年	301.7	95.4	275.5	100.4	63.0	6.8	80.9	105.1	82.8	133.1	162.8	69.5
23	25.6	94.5	40.8	95.6	164.9	284.3	265.2	-1.6	-31.6	-64.2	-79.9	-62.8
【消費者物価指数変化率】												
平成22年	-22.3	-20.3	-21.6	-18.8	-18.6	-17.8	-17.6	-20.1	-20.0	-19.3	-18.9	-17.4
23	-25.4	-26.8	-28.4	-34.0	-31.4	-28.8	-27.2	-25.5	-23.1	-24.8	-25.5	-27.6

(注) 消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数(教養娯楽用耐久財)を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数(教養娯楽用耐久財)を用いた。図9も同じ。

図9 デジタル放送チューナー・アンテナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

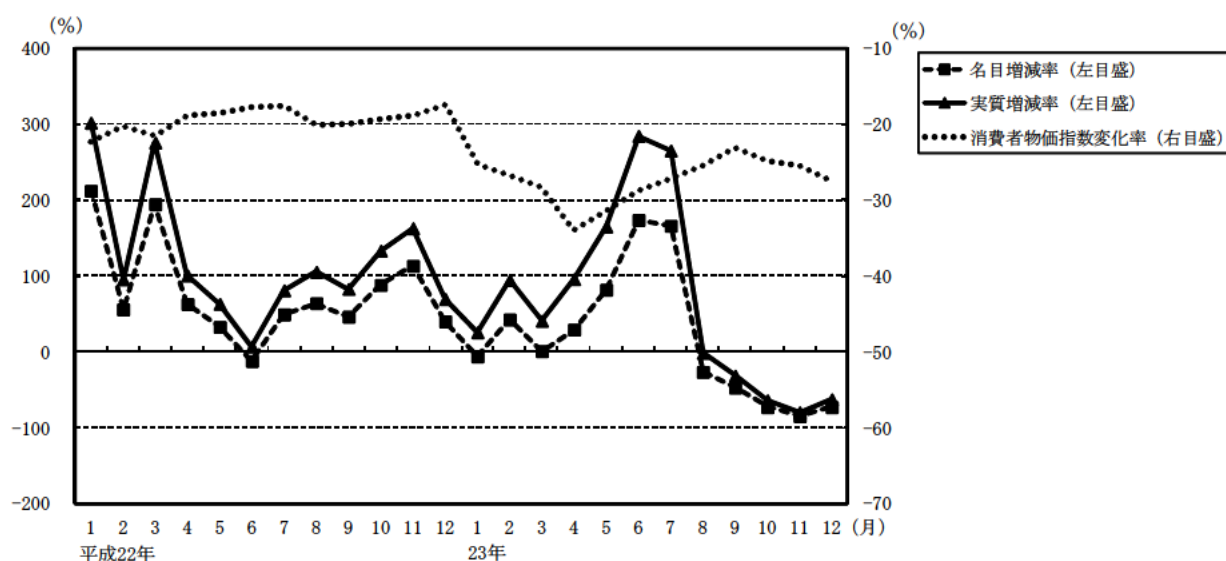
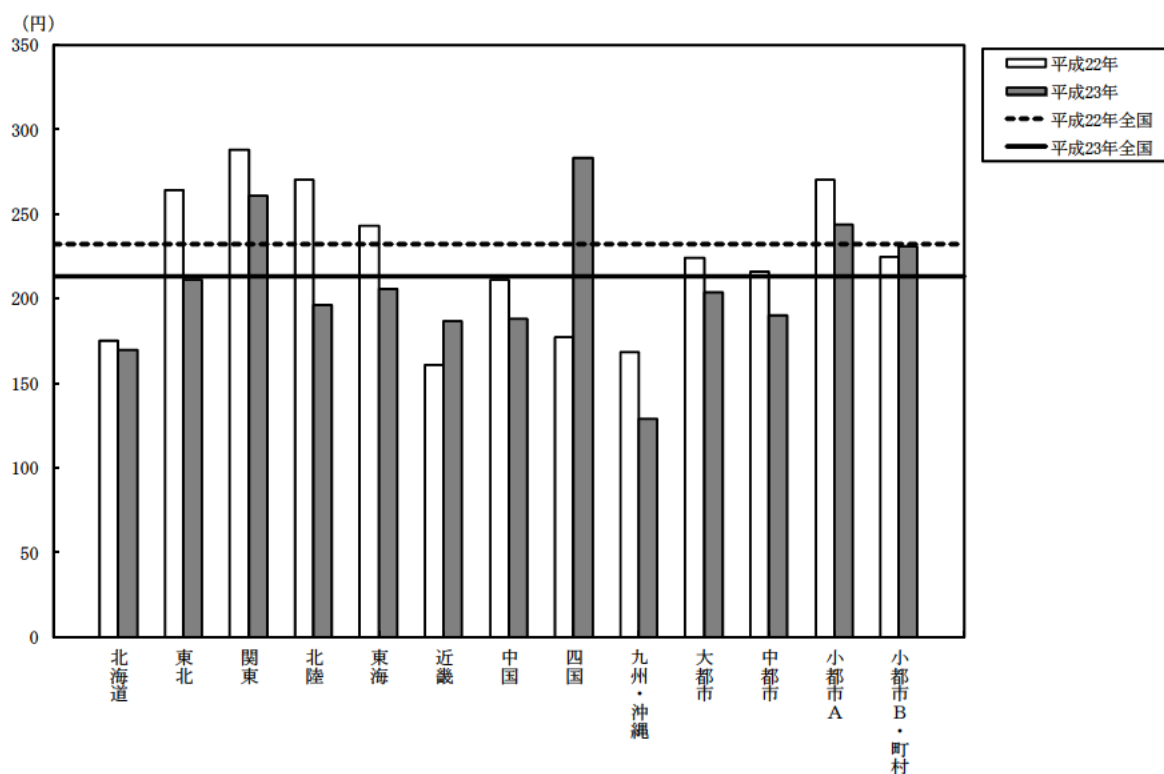


表 10 全国・地方・都市階級別デジタル放送チューナー・アンテナへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	232	175	264	288	270	243	161	211	177	168	224	216	270	225
23	213	170	211	261	196	206	187	188	283	129	204	190	244	231

図 10 全国・地方・都市階級別デジタル放送チューナー・アンテナへの1世帯当たり1か月間の支出金額
(二人以上の世帯)



(3) ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）

二人以上の世帯について、ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）への1世帯当たり1か月間の支出金額を月別にみると、1月から8月まで及び12月は、前年同月に比べて実質増加となっており、特に、6月及び7月は、実質200%を超える増加となっているが、地上デジタルテレビ放送へ移行した後の9月から11月までは、毎月実質減少となっている。（表11、図11）

また、地方別にみると、北海道及び関東を除き、前年と比べて減少となっている。支出金額は、関東が619円と最も多く、次いで中国が605円、北海道が576円などとなっている。都市階級別にみると、大都市が625円と最も多くなっている。（表12、図12）

表11 ビデオデッキへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

		(%)											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】													
平成22年		15.2	8.0	47.1	4.6	10.7	-2.9	10.9	4.3	17.9	35.4	87.4	-15.9
23		-4.1	16.5	9.6	0.9	63.3	83.4	78.4	-12.5	-43.8	-55.8	-66.5	-21.5
【実質増減率】													
平成22年		61.3	51.0	118.2	52.3	69.0	47.3	73.6	64.8	96.5	118.7	206.7	37.2
23		66.2	113.0	104.9	86.5	154.4	201.1	200.8	41.1	-16.2	-30.3	-48.0	21.3
【消費者物価指数変化率】													
平成22年		-28.6	-28.5	-32.6	-31.3	-34.5	-34.1	-36.1	-36.7	-40.0	-38.1	-38.9	-38.7
23		-42.3	-45.3	-46.5	-45.9	-35.8	-39.1	-40.7	-38.0	-32.9	-36.6	-35.6	-35.3

（注）消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数（DVDレコーダー）を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数（ビデオレコーダー）を用いた。図11も同じ。

図11 ビデオデッキへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

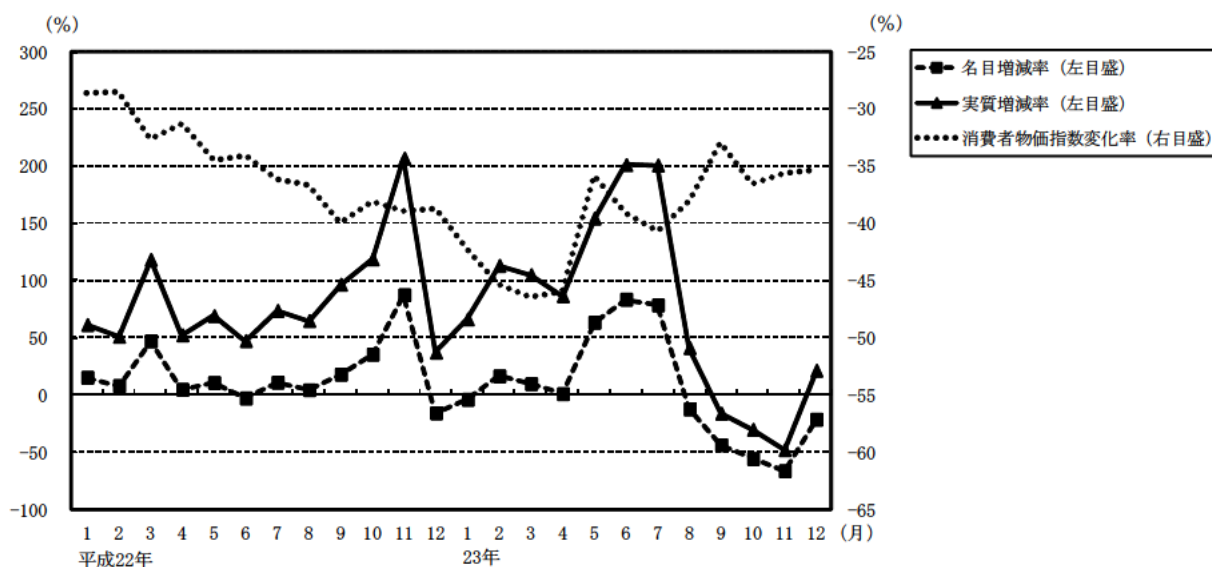
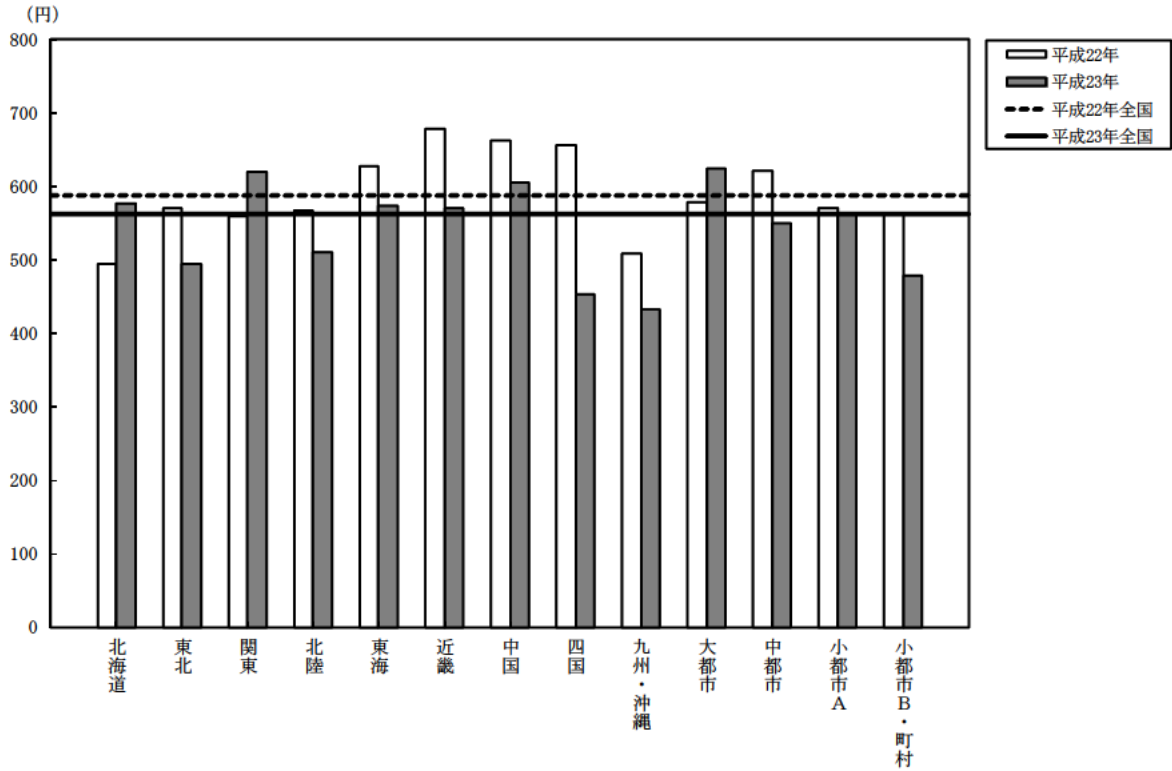


表 12 全国・地方・都市階級別ビデオデッキへの1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
		平成22年	588	495	571	559	567	627	678	662	656	509	578	621
23	562	576	494	619	510	573	570	605	453	433	625	549	563	478

図 12 全国・地方・都市階級別ビデオデッキへの1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



3 エコポイント対象商品が含まれる品目（テレビを除く）

平成21年5月から、グリーン家電を購入すると、様々な商品・サービスと交換可能なエコポイントを取得することができる「家電エコポイント制度」が開始された。その後、制度が変更され、22年12月購入分からは、発行エコポイント数の減少、23年1月購入分からは、対象の品目等が限定され、23年3月31日購入分をもって終了した。

エコポイントの対象商品が含まれる品目（テレビを除く）への支出の状況は、次のとおりとなっている。

(1) エアコンディショナ

二人以上の世帯について、エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額を月別にみると、1月から6月まで及び12月は、前年同月に比べて実質増加となっているが、7月から11月までは、毎月実質減少となっている。（表13、図13）

また、地方別にみると、北海道を除き、前年と比べて減少となっている。支出金額は、北陸が1,484円と最も多く、次いで中国が1,305円、近畿が1,230円などとなっている。都市階級別にみると、中都市が1,100円と最も多くなっている。（表14、図14）

表13 エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

	（％）											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
【名目増減率】												
平成22年	-0.9	1.8	10.5	42.9	-12.1	10.7	33.9	77.3	59.4	115.0	171.5	-28.5
23	27.1	32.9	24.4	27.4	7.4	30.5	-28.6	-49.2	-35.8	-31.1	-68.5	24.5
【実質増減率】												
平成22年	28.2	30.7	39.2	64.8	0.1	28.7	57.5	108.6	83.9	151.2	210.3	-18.8
23	43.8	47.0	34.3	41.6	18.7	43.4	-22.2	-43.5	-24.5	-18.4	-62.5	53.7
【消費者物価指数変化率】												
平成22年	-22.7	-22.1	-20.6	-13.3	-12.2	-14.0	-15.0	-15.0	-13.3	-14.4	-12.5	-11.9
23	-11.6	-9.6	-7.4	-10.0	-9.5	-9.0	-8.2	-10.1	-15.0	-15.6	-16.1	-19.0

（注）消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数（ルームエアコン）を用いた。図13も同じ。

図13 エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）

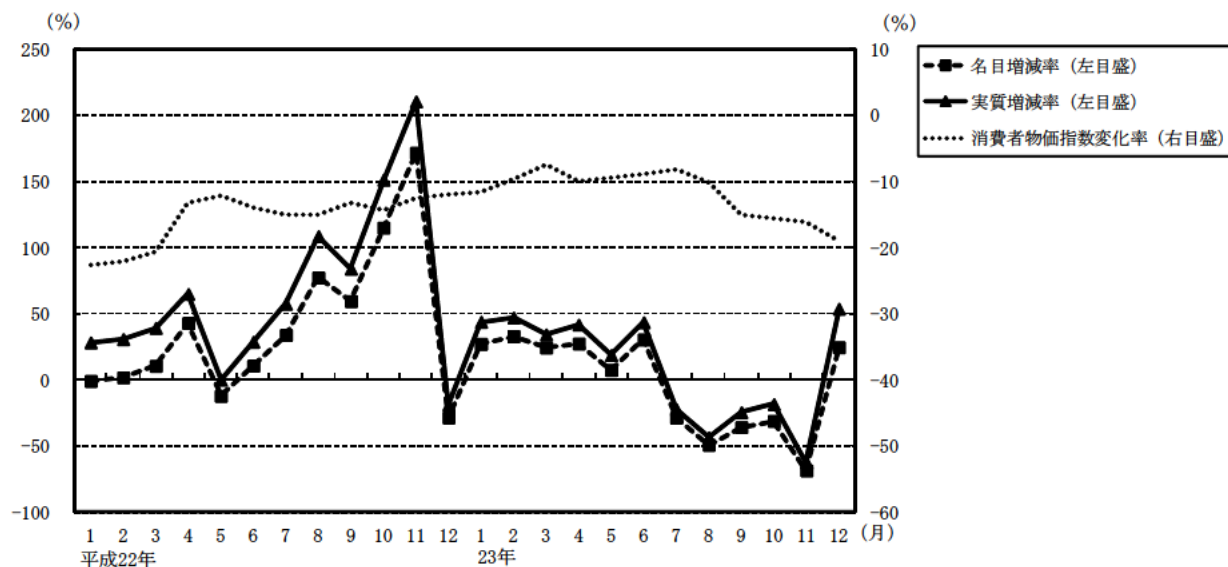
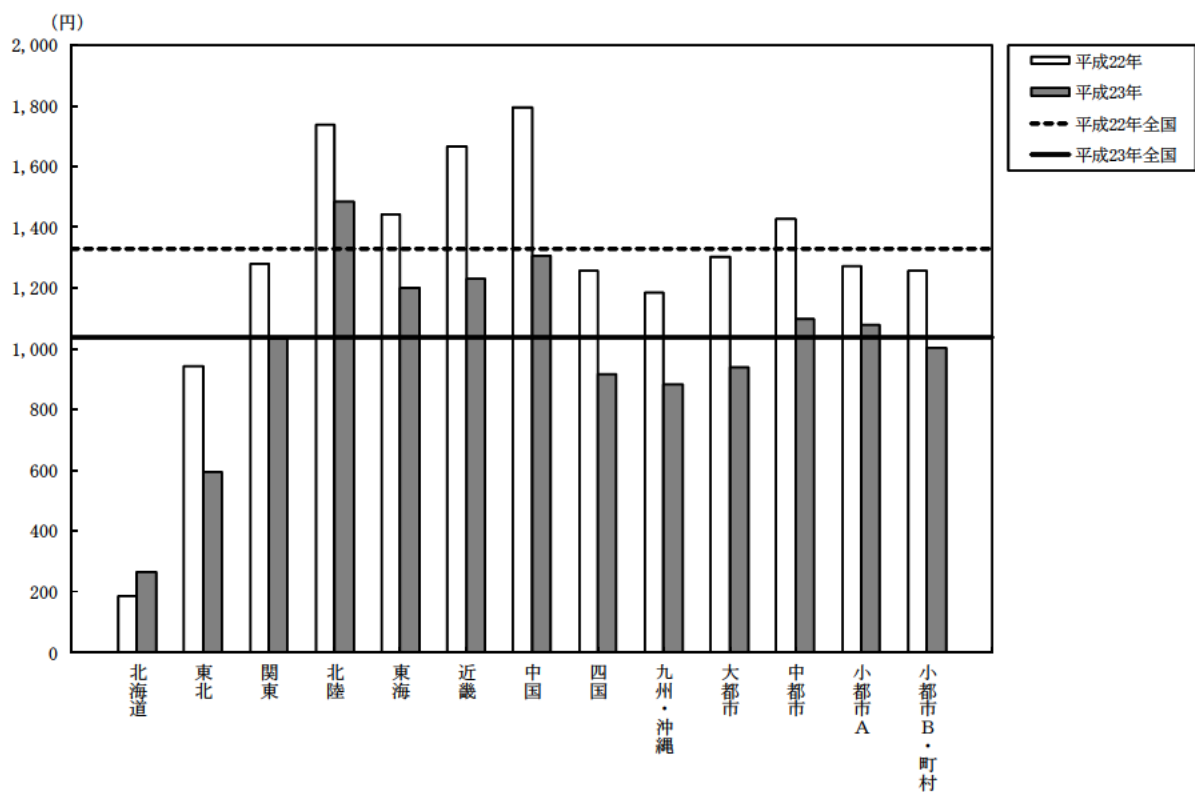


表 14 全国・地方・都市階級別エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	1,330	186	944	1,281	1,739	1,443	1,665	1,793	1,256	1,186	1,301	1,428	1,274	1,259
23	1,036	265	593	1,035	1,484	1,201	1,230	1,305	916	882	939	1,100	1,079	1,003

図 14 全国・地方・都市階級別エアコンディショナへの1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



(2) 冷蔵庫

二人以上の世帯について、冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額を月別にみると、2月から7月まで及び12月は、前年同月に比べて実質増加となっているが、1月及び8月から11月までは、実質減少となっている。(表15、図15)

また、地方別にみると、中国を除き、前年と比べて減少となっている。支出金額は、中国が962円と最も多く、次いで東北が892円、東海が779円などとなっている。都市階級別にみると、小都市B・町村が858円と最も多くなっている。(表16、図16)

表15 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
(%)												
【名目増減率】												
平成22年	40.1	32.6	2.1	-3.9	0.4	-10.5	4.0	26.0	19.4	14.7	169.1	3.1
23	-29.5	-7.4	-18.5	14.6	-12.5	-5.5	-8.6	-30.2	-32.1	-37.8	-65.6	0.8
【実質増減率】												
平成22年	64.8	54.4	17.5	12.7	19.4	9.0	27.9	59.1	53.1	47.2	236.0	15.7
23	-13.3	17.5	7.9	55.5	17.3	26.8	23.0	-5.3	-6.1	-13.0	-50.0	52.5
【消費者物価指数変化率】												
平成22年	-15.0	-14.1	-13.1	-14.7	-15.9	-17.9	-18.7	-20.8	-22.0	-22.1	-19.9	-10.9
23	-18.7	-21.2	-24.5	-26.3	-25.4	-25.5	-25.7	-26.3	-27.7	-28.5	-31.2	-33.9

(注) 消費者物価指数変化率については、平成22年の値は平成17年基準消費者物価指数(電気冷蔵庫)を用いた。23年の値は平成22年基準消費者物価指数(電気冷蔵庫)を用いた。図15も同じ。

図15 冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年同月増減率の推移(二人以上の世帯)

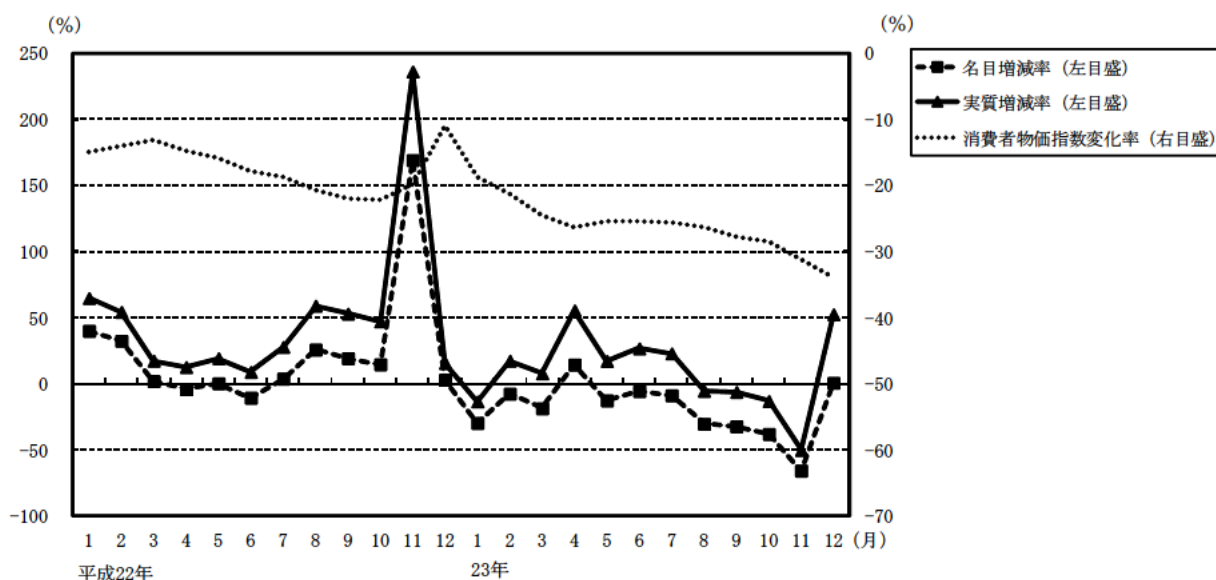
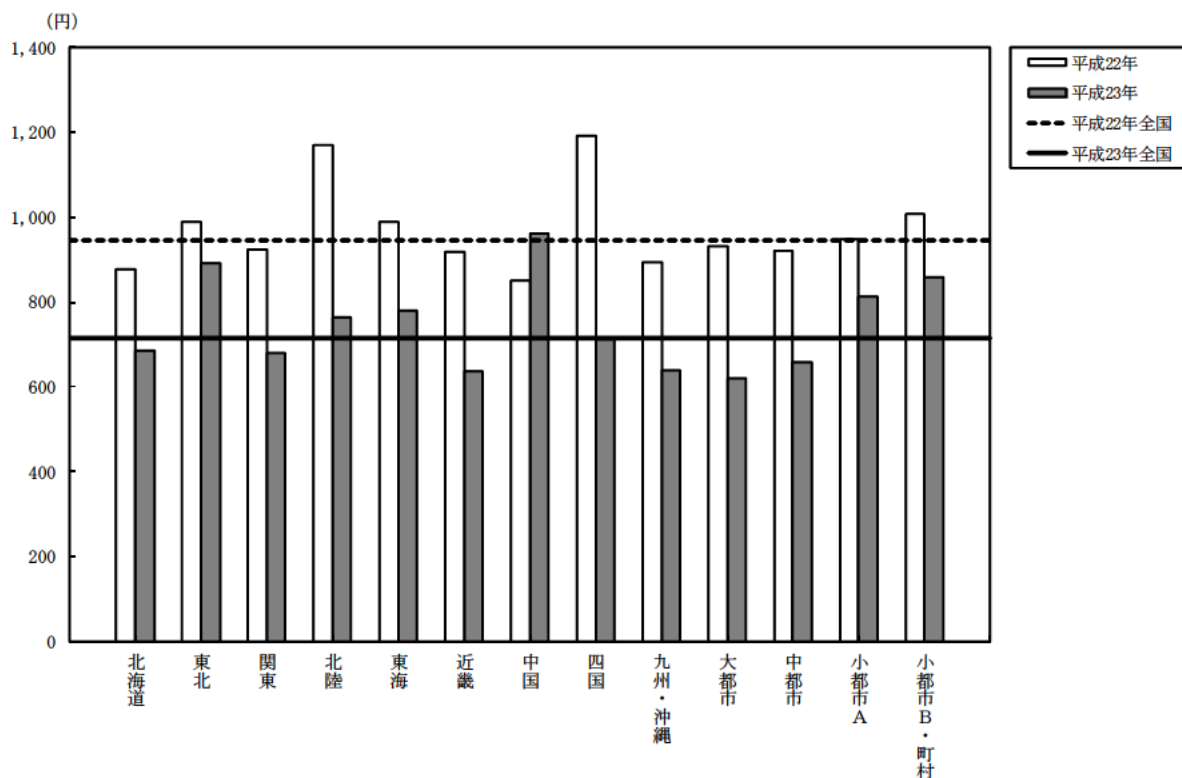


表 16 全国・地方・都市階級別冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
平成22年	944	878	987	924	1,171	989	919	851	1,192	893	932	920	949	1,007
23	716	686	892	679	763	779	637	962	711	639	619	658	812	858

図 16 全国・地方・都市階級別冷蔵庫への1世帯当たり1か月間の支出金額（二人以上の世帯）



Ⅱ インターネットを利用した支出の状況

1 概要

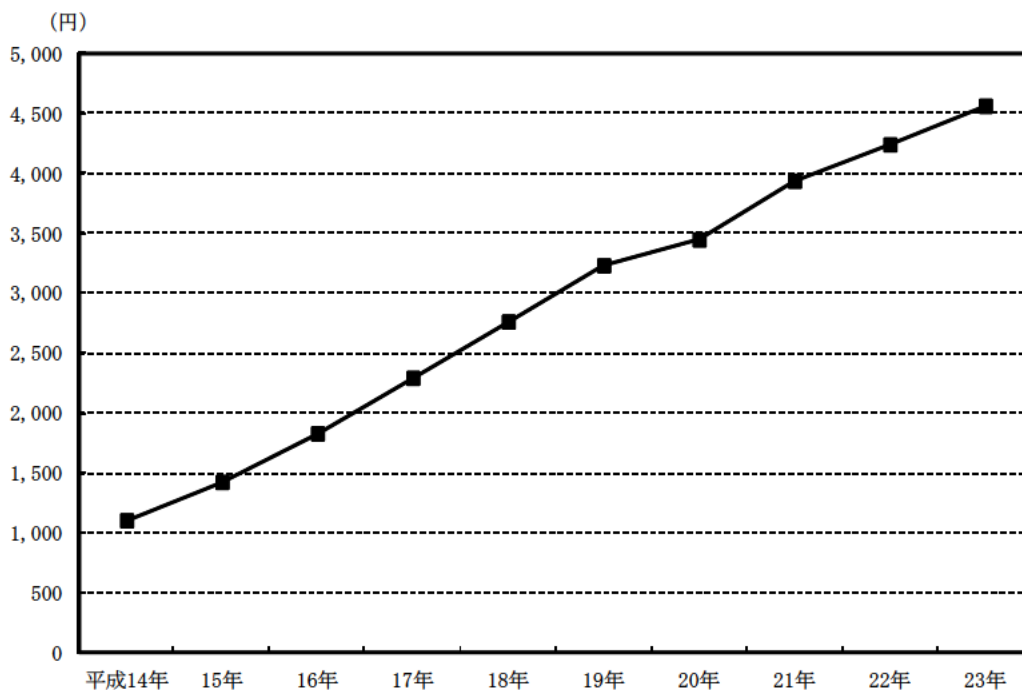
インターネットを利用した支出総額は9年連続の増加

二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額の推移をみると、平成14年は1,105円であったが、23年は4,560円となり、9年間で約4.1倍の増加となっている。(表17、図17)

表17 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

(円)	
平成14年	1,105
15	1,425
16	1,830
17	2,292
18	2,762
19	3,230
20	3,446
21	3,935
22	4,238
23	4,560

図17 1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



2 世帯主の年齢階級別

インターネットを利用した支出総額が最も多いのは30～39歳の世帯

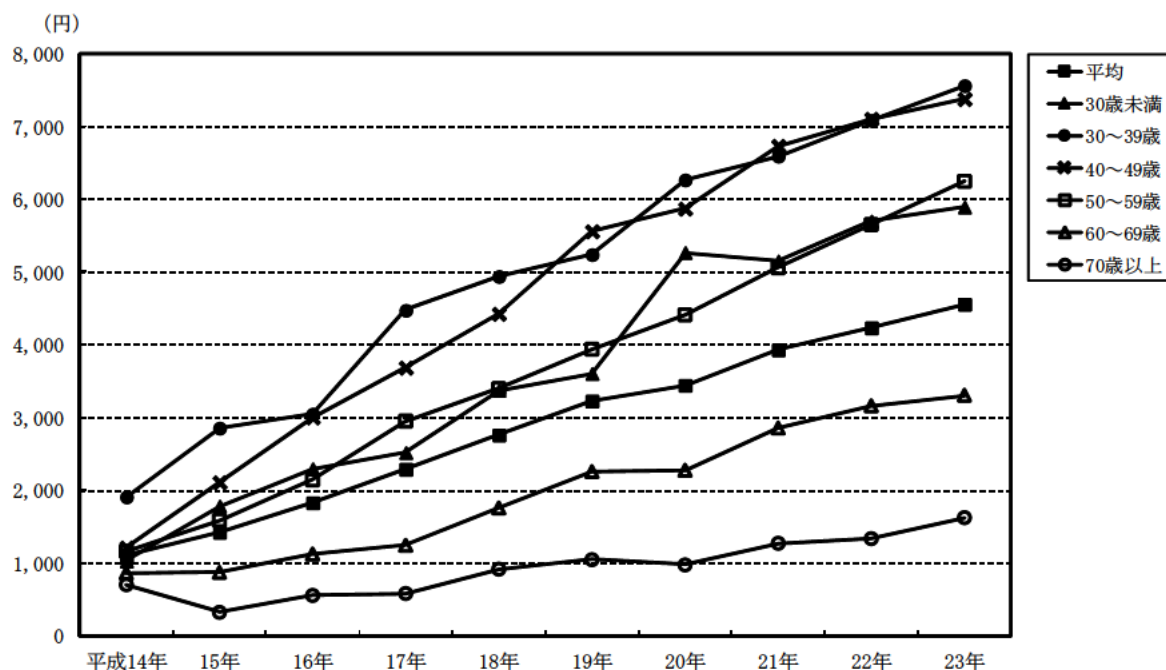
二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の年齢階級別にみると、30～39歳が7,568円と最も多く、次いで40～49歳が7,384円、50～59歳が6,250円などとなっている。

30～39歳の支出総額の推移をみると、平成14年は1,912円であったが、23年は7,568円となり、9年間で約4.0倍の増加となっている。(表18、図18)

表18 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成14年	1,105	1,029	1,912	1,213	1,160	862	703
15	1,425	1,786	2,858	2,112	1,589	873	323
16	1,830	2,298	3,051	3,005	2,144	1,124	555
17	2,292	2,521	4,478	3,689	2,953	1,245	582
18	2,762	3,376	4,944	4,430	3,400	1,758	917
19	3,230	3,609	5,245	5,564	3,941	2,259	1,047
20	3,446	5,272	6,271	5,876	4,414	2,276	976
21	3,935	5,156	6,599	6,739	5,061	2,858	1,273
22	4,238	5,704	7,089	7,110	5,656	3,163	1,337
23	4,560	5,898	7,568	7,384	6,250	3,309	1,625

図18 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



3 世帯主の勤めか自営かの別

インターネットを利用した支出総額が最も多いのは会社などの役員の世界

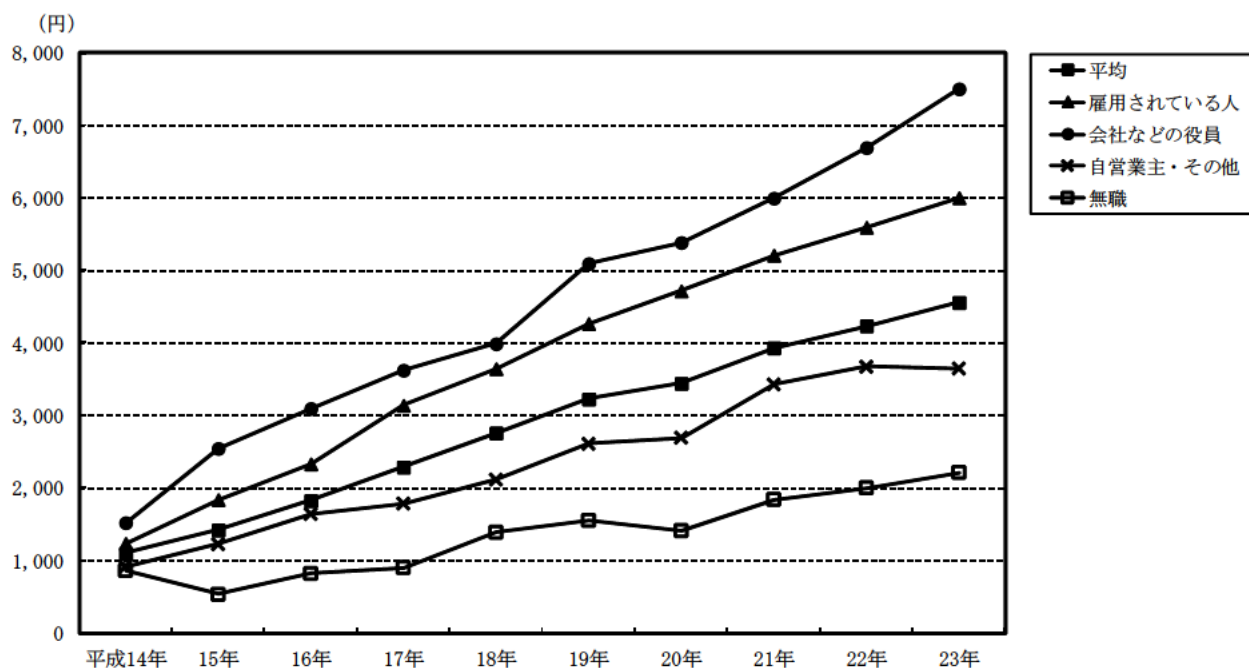
二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が7,504円と最も多く、次いで雇用されている人が6,004円、自営業主・その他が3,649円などとなっている。

会社などの役員の支出総額の推移をみると、平成14年は1,526円であったが、23年は7,504円となり、9年間で約4.9倍の増加となっている。(表19、図19)

表19 世帯主の勤めか自営かの別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成14年	1,105	1,240	1,526	920	866
15	1,425	1,843	2,550	1,228	536
16	1,830	2,336	3,100	1,644	824
17	2,292	3,143	3,627	1,789	907
18	2,762	3,647	3,992	2,118	1,392
19	3,230	4,270	5,097	2,611	1,557
20	3,446	4,720	5,387	2,696	1,416
21	3,935	5,211	5,998	3,430	1,846
22	4,238	5,596	6,695	3,673	2,006
23	4,560	6,004	7,504	3,649	2,219

図19 世帯主の勤めか自営かの別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移
(二人以上の世帯)



4 年間収入階級別

年間収入階級 1250 万円以上の世帯ではインターネットを利用した支出総額は 10,000 円を超える

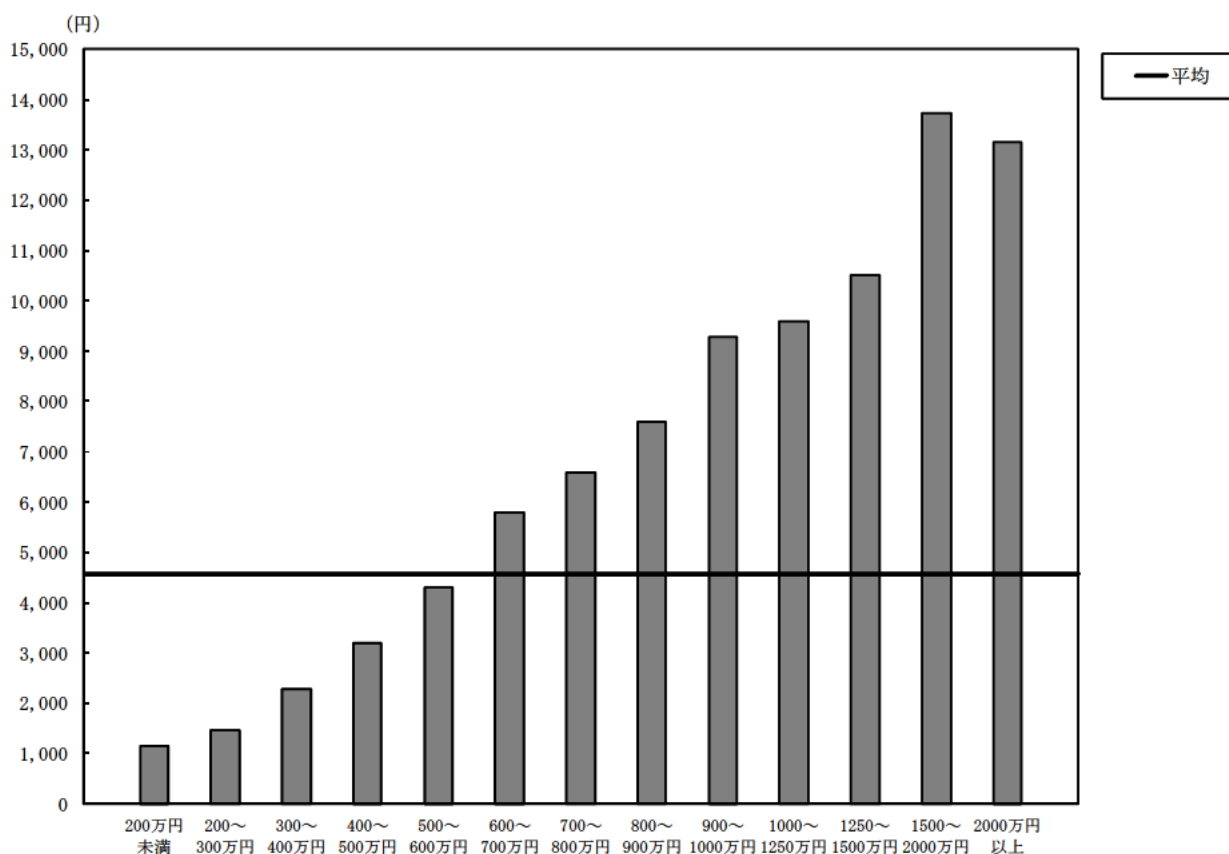
二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額を年間収入階級別にみると、1250 万円以上の世帯では 10,000 円を超えており、1500～2000 万円未満の世帯が 13,739 円と最も多く、次いで 2000 万円以上の世帯が 13,158 円、1250～1500 万円未満の世帯が 10,501 円となっている。(表 20、図 20)

表 20 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額の推移 (二人以上の世帯)

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成14年	1,105	190	332	470	1,091	995	1,033	1,729	1,478	2,205	2,945	2,302		
15	1,425	348	296	786	1,033	1,161	1,668	2,149	2,332	2,566	3,002	3,638		
16	1,830	392	428	819	1,208	1,463	2,204	2,300	3,290	3,871	4,660	5,174		
17	2,292	410	560	987	1,558	1,972	2,708	2,918	4,453	5,010	5,880	6,634		
18	2,762	517	829	1,290	1,782	2,566	3,302	3,554	4,252	5,832	6,865	9,874		
19	3,230	686	956	1,311	1,941	3,225	3,802	4,419	5,373	6,735	7,225	11,243		
20	3,446	547	1,038	1,453	2,274	3,367	3,814	4,398	5,907	7,392	7,986	11,318		
21	3,935	865	1,106	1,836	2,453	3,663	4,585	5,425	6,167	6,722	8,530	9,240	13,986	11,477
22	4,238	1,208	1,486	2,043	2,887	4,002	5,125	5,714	7,212	7,344	8,976	10,777	12,909	10,910
23	4,560	1,140	1,463	2,289	3,206	4,302	5,784	6,587	7,600	9,289	9,603	10,501	13,739	13,158

(注) 平成21年から年間収入階級の区分を変更した。

図 20 年間収入階級別 1 世帯当たり 1 か月間のインターネットを利用した支出総額 (二人以上の世帯) - 平成 23 年



5 世帯人員別

インターネットを利用した支出総額が最も多いのは世帯人員が5人の世帯

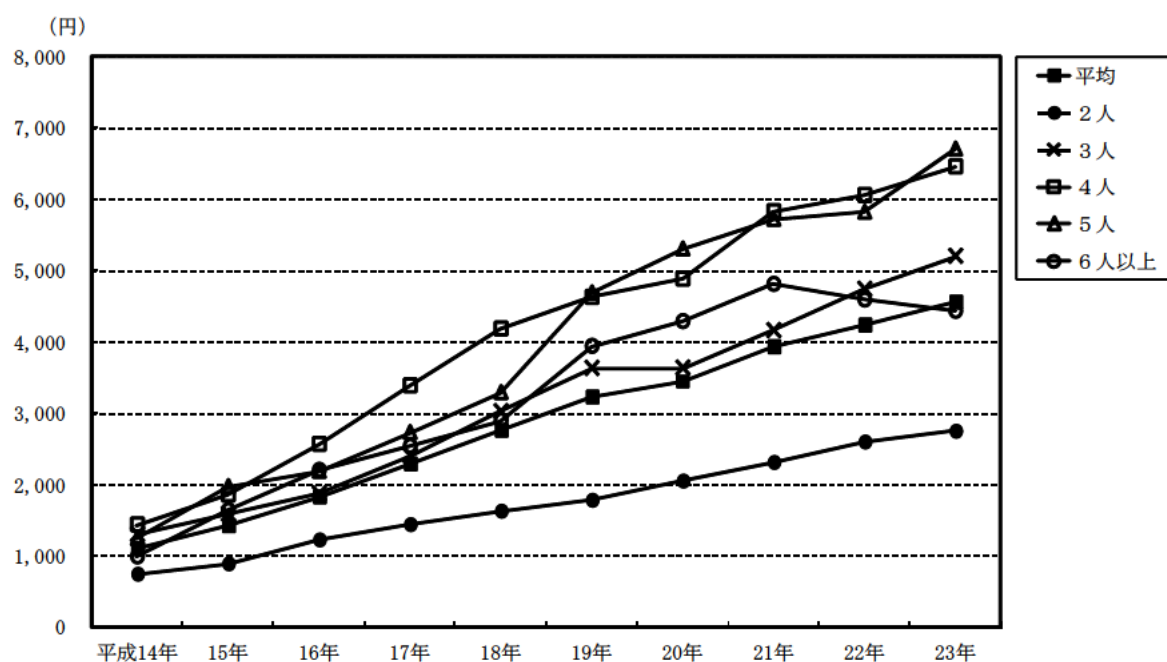
二人以上の世帯について、インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額を世帯人員別にみると、5人が6,704円と最も高く、次いで4人が6,454円、3人が5,201円などとなっている。

世帯人員が5人の世帯の支出総額の推移をみると、平成14年は1,242円であったが、23年は6,704円となり、9年間で約5.4倍の増加となっている。(表21、図21)

表21 世帯人員別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)

	平均	2人	3人	4人	5人	6人以上
平成14年	1,105	746	1,299	1,434	1,242	987
15	1,425	891	1,584	1,854	1,973	1,637
16	1,830	1,227	1,869	2,564	2,187	2,200
17	2,292	1,441	2,399	3,386	2,730	2,537
18	2,762	1,629	3,022	4,181	3,290	2,894
19	3,230	1,782	3,629	4,625	4,688	3,939
20	3,446	2,052	3,633	4,881	5,303	4,286
21	3,935	2,313	4,159	5,825	5,719	4,807
22	4,238	2,599	4,738	6,052	5,819	4,589
23	4,560	2,750	5,201	6,454	6,704	4,430

図21 世帯人員別1世帯当たり1か月間のインターネットを利用した支出総額の推移(二人以上の世帯)



Ⅲ 電子マネーの保有・利用状況

1 概要

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは関東地方

世帯全体について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合は全国で35.6%となっており、前年と比べると、1.7ポイントの上昇となっている。これを地方別にみると、関東が54.7%と最も高く、次いで北海道が30.6%、東海が29.9%などとなっている。また、前年と比べると、北海道が11.4ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで東海が8.2ポイントの上昇、関東が2.0ポイントの上昇となっている。

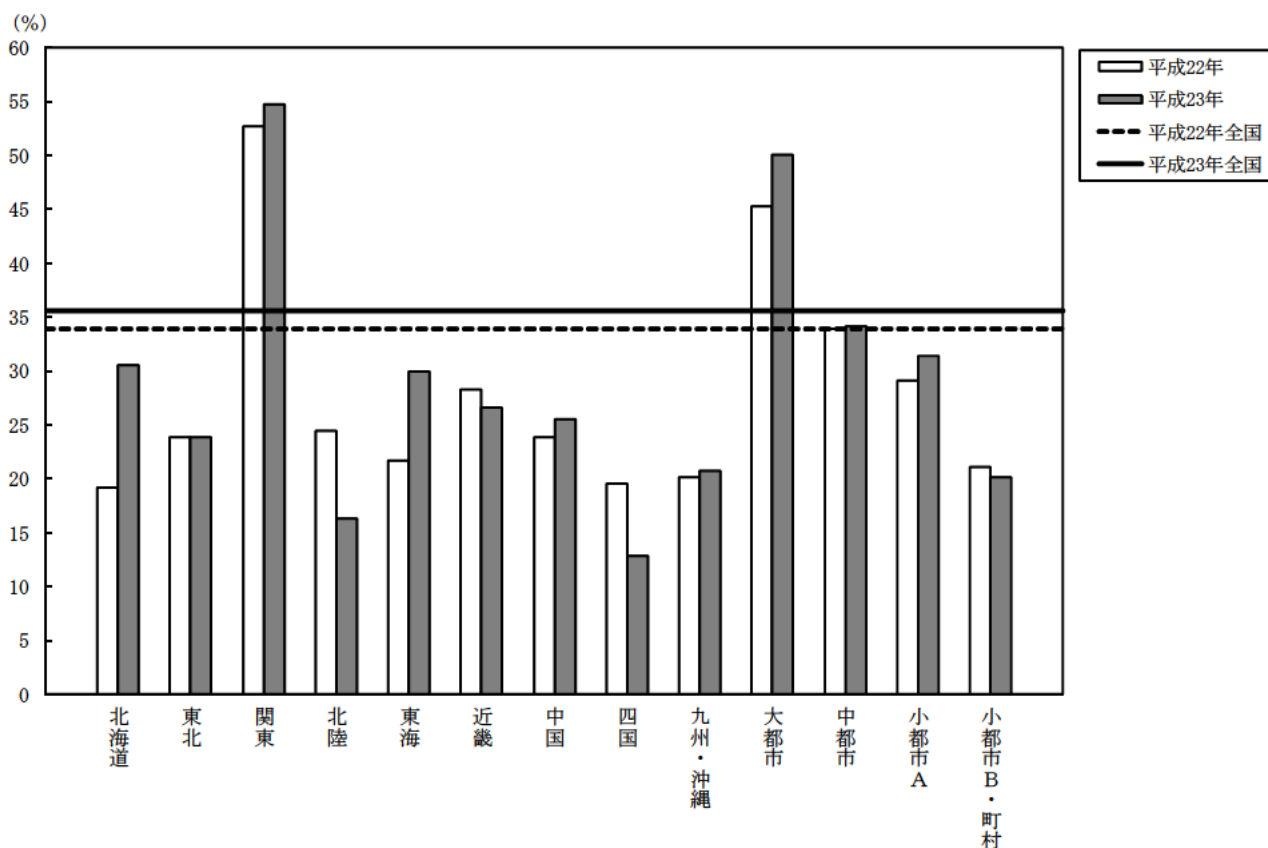
都市階級別にみると、大都市が50.1%と最も高くなっている。また、前年と比べると、大都市が4.8ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで小都市Aが2.3ポイントの上昇となっている。(表22、図22)

表22 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況の推移(総世帯)

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成21年	28.3	17.9	17.0	48.0	16.3	17.7	22.7	16.6	14.1	11.6	38.6	29.1	24.0	15.4
22 (a)	33.9	19.2	23.8	52.7	24.4	21.7	28.3	23.8	19.5	20.1	45.3	33.9	29.1	21.1
23 (b)	35.6	30.6	23.8	54.7	16.3	29.9	26.6	25.5	12.9	20.8	50.1	34.2	31.4	20.1
ポイント差(b-a)	1.7	11.4	0.0	2.0	-8.1	8.2	-1.7	1.7	-6.6	0.7	4.8	0.3	2.3	-1.0

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図22も同じ。

図22 全国・地方・都市階級別電子マネーの保有状況(総世帯)



(2) 電子マネーの利用回数が最も多いのは交通機関（定期券としての利用は除く）

世帯全体について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合は全国で 29.0% となっている。これを地方別にみると、関東が 47.0% と最も高く、次いで東海が 24.7%、北海道が 22.2% などとなっている。

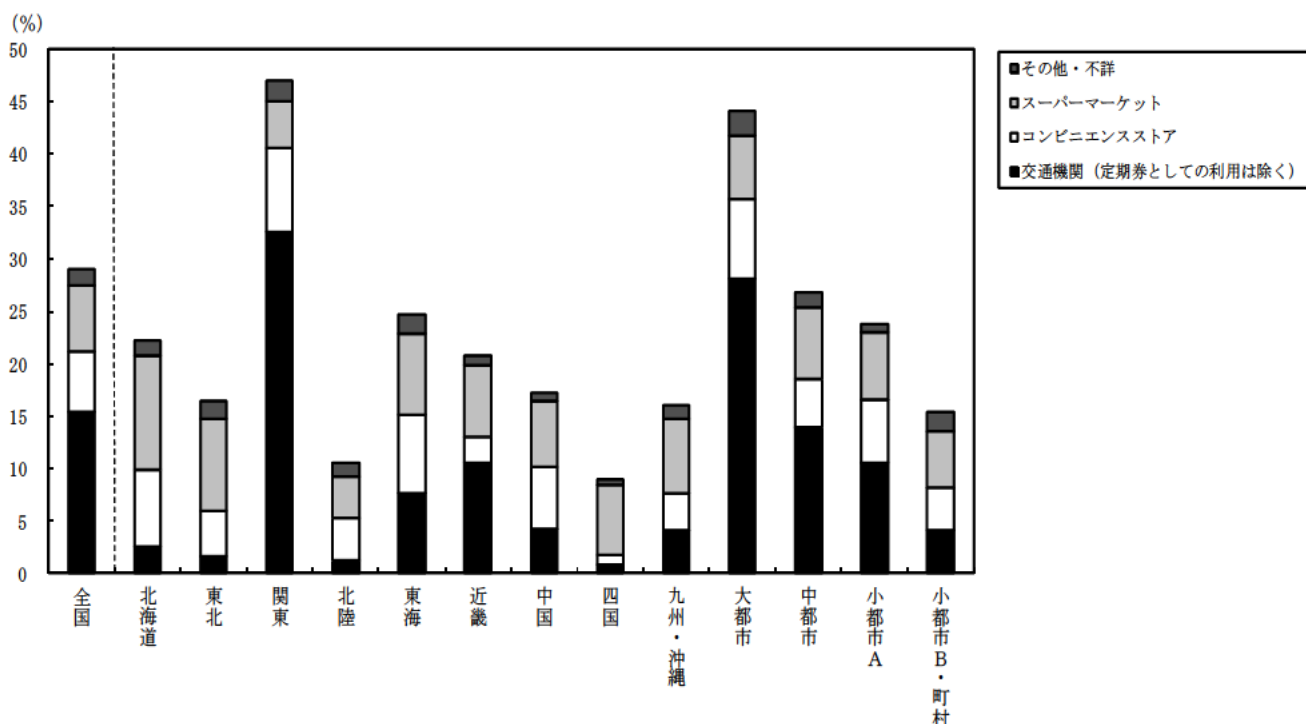
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合をみると、交通機関（定期券としての利用は除く）が 15.4% と最も高くなっている。これを地方別にみると、関東では交通機関（定期券としての利用は除く）が 32.6% と最も高くなっている。（表 23、図 23）

表 23 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移
(総世帯)

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市 A	小都市 B・町村
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	21.0	9.5	9.3	40.6	6.9	10.9	14.5	9.5	7.9	6.5	31.0	20.6	17.8	9.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	14.3	3.1	2.2	32.7	2.2	3.0	9.2	4.4	1.7	1.3	23.6	14.0	10.7	4.1
コンビニエンスストア	3.9	3.4	3.8	4.7	2.6	5.8	2.6	2.8	3.2	2.5	4.4	4.0	4.2	2.3
スーパーマーケット
その他・不詳	2.8	3.0	3.3	3.2	2.1	2.1	2.7	2.3	3.0	2.7	3.0	2.6	2.9	2.9
平成22年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	27.4	14.2	16.8	45.9	15.2	15.5	21.4	18.4	13.1	15.1	38.6	27.0	22.7	15.6
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.3	1.3	1.5	34.7	2.3	2.5	9.6	4.9	0.7	3.9	27.4	14.2	9.9	4.3
コンビニエンスストア	4.6	3.9	5.0	5.8	4.2	4.4	2.9	6.0	3.1	3.2	4.6	4.8	4.5	4.0
スーパーマーケット	6.0	7.6	8.0	3.6	7.1	7.2	7.6	6.6	8.1	6.8	5.1	6.5	6.6	5.9
その他・不詳	1.5	1.4	2.3	1.8	1.6	1.4	1.3	0.9	1.2	1.2	1.5	1.5	1.7	1.4
平成23年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.0	22.2	16.4	47.0	10.5	24.7	20.8	17.2	9.0	16.1	44.1	26.8	23.8	15.4
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.4	2.6	1.6	32.6	1.3	7.6	10.5	4.3	0.8	4.1	28.1	13.9	10.5	4.1
コンビニエンスストア	5.8	7.3	4.4	8.0	4.0	7.5	2.5	5.8	1.0	3.6	7.6	4.7	6.1	4.1
スーパーマーケット	6.2	10.8	8.8	4.4	3.9	7.7	6.8	6.4	6.7	7.0	6.0	6.7	6.4	5.4
その他・不詳	1.6	1.5	1.6	2.0	1.3	1.9	1.0	0.7	0.5	1.4	2.4	1.5	0.8	1.8

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図23も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 23 全国・地方・都市階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(総世帯) — 平成 23 年



2 世帯主の年齢階級別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯

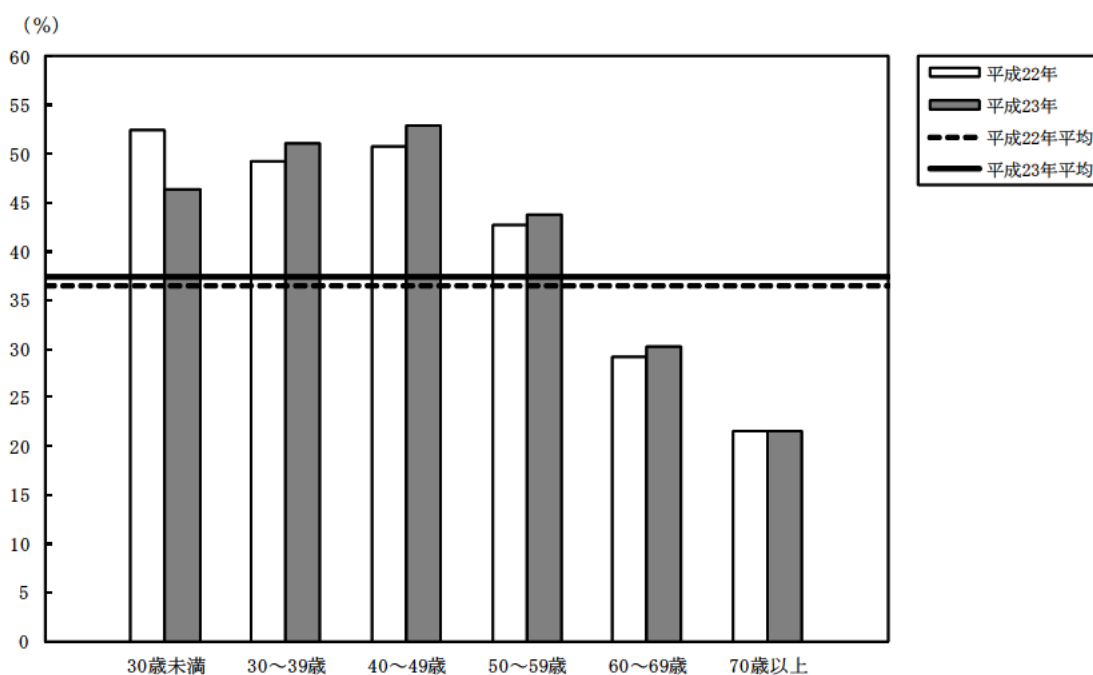
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が52.9%と最も高く、次いで30～39歳が51.1%、30歳未満が46.4%などとなっている。また、前年と比べると、40～49歳が2.1ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで30～39歳が1.9ポイントの上昇、50～59歳及び60～69歳が1.1ポイントの上昇となっている。(表24、図24)

表24 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況の推移(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【電子マネーを持っている世帯員がいる】							
平成21年	29.7	38.2	41.8	43.2	34.2	23.0	16.7
22 (a)	36.5	52.5	49.2	50.8	42.7	29.1	21.6
23 (b)	37.4	46.4	51.1	52.9	43.8	30.2	21.6
ポイント差(b-a)	0.9	-6.1	1.9	2.1	1.1	1.1	0.0

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図24も同じ。

図24 世帯主の年齢階級別電子マネーの保有状況(二人以上の世帯)



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは40～49歳の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が43.0%と最も高く、次いで30～39歳が39.9%、50～59歳が36.0%などとなっている。

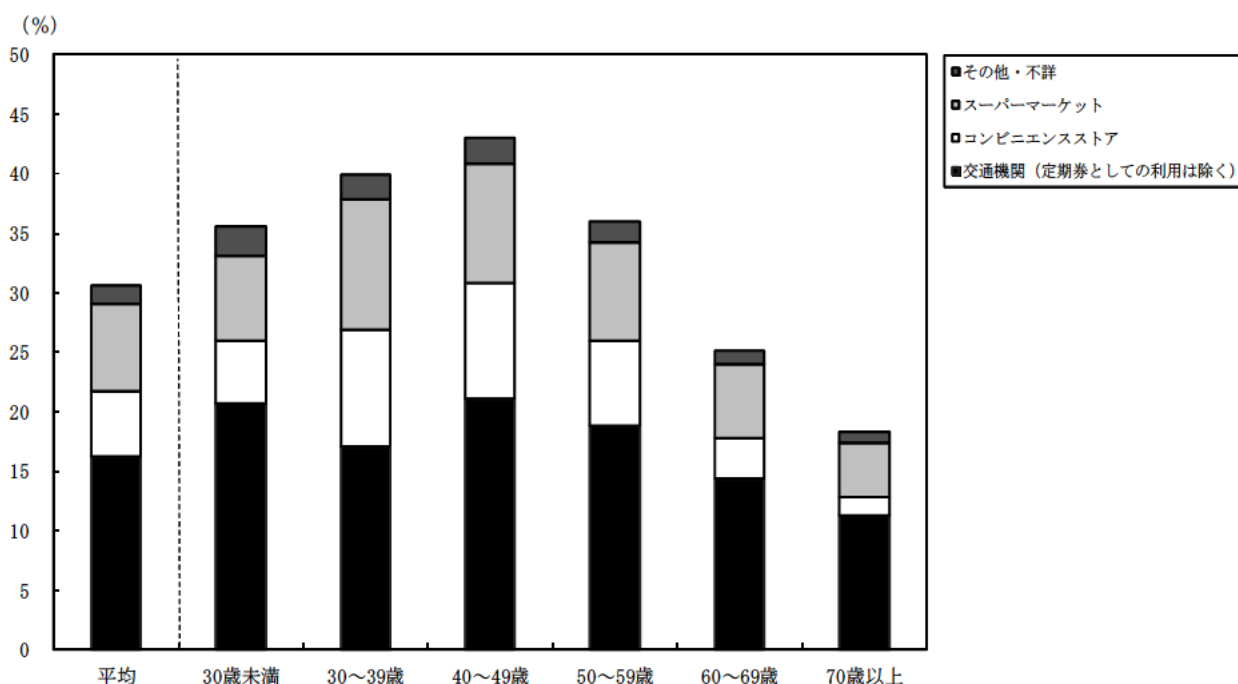
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の年齢階級別にみると、いずれの年齢階級でも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表25、図25）

表25 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移
(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成21年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.2	28.5	31.1	25.8	18.1	13.7
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	15.6	16.6	18.6	17.5	13.9	11.0
コンビニエンスストア	3.8	5.5	7.1	7.4	4.3	1.9	1.0
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	6.1	4.8	5.1	4.0	2.3	1.7
平成22年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	38.2	38.1	40.0	34.9	24.5	18.6
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	15.3	16.9	20.1	18.6	14.1	11.4
コンビニエンスストア	4.9	8.3	8.5	8.5	6.5	2.8	1.2
スーパーマーケット	7.3	12.9	10.3	9.1	7.6	6.2	5.2
その他・不詳	1.7	1.7	2.4	2.3	2.2	1.4	0.8
平成23年							
電子マネーを利用した世帯員がいる	30.6	35.6	39.9	43.0	36.0	25.1	18.3
【利用回数が最も多かった場所】							
交通機関（定期券としての利用は除く）	16.2	20.7	17.1	21.1	18.8	14.4	11.3
コンビニエンスストア	5.5	5.3	9.8	9.7	7.2	3.4	1.5
スーパーマーケット	7.4	7.1	10.9	10.0	8.2	6.2	4.6
その他・不詳	1.5	2.5	2.1	2.2	1.8	1.1	0.9

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図25も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図25 世帯主の年齢階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(二人以上の世帯) - 平成23年



3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) 電子マネーの保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

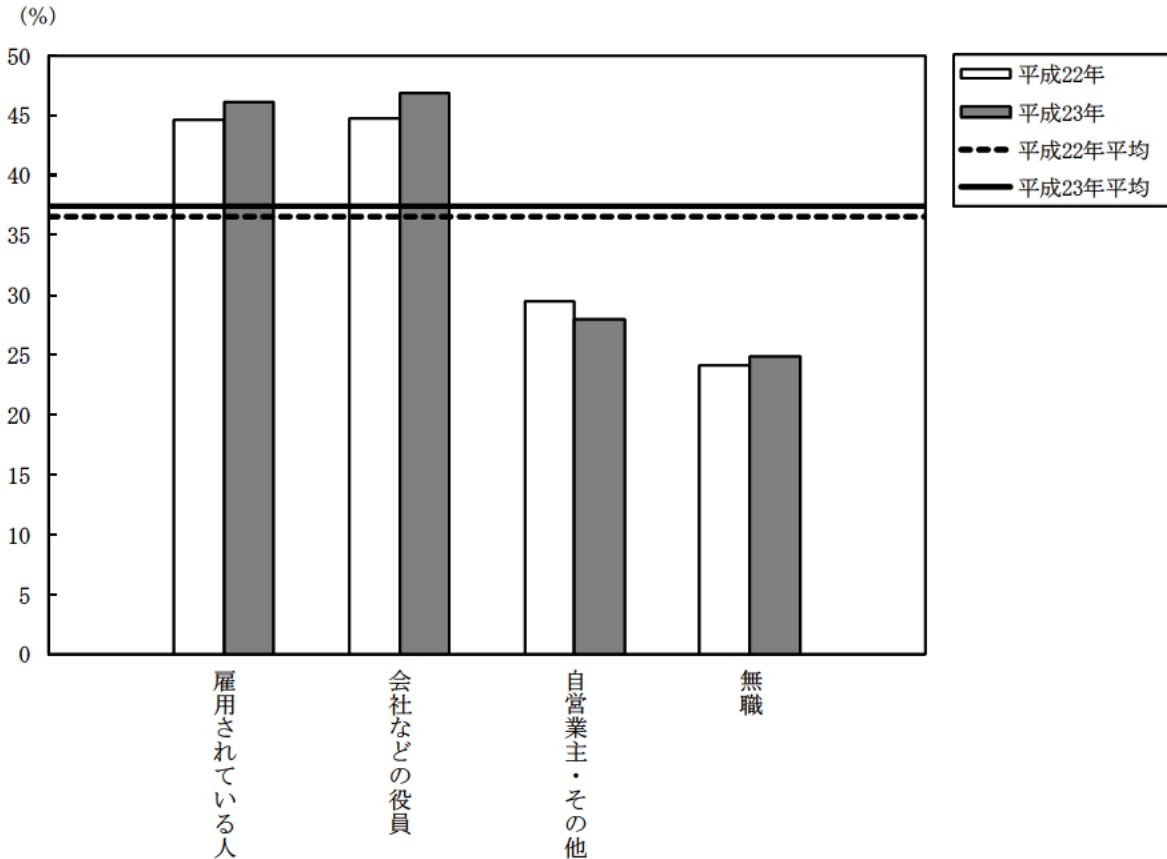
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が46.9%と最も高く、次いで雇用されている人が46.1%、自営業主・その他が28.0%などとなっている。また、前年と比べると、会社などの役員が2.2ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで雇用されている人が1.5ポイントの上昇、無職が0.8ポイントの上昇となっている。(表26、図26)

表26 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【電子マネーを持っている世帯員がいる】					
平成21年	29.7	37.4	37.9	22.9	18.3
22 (a)	36.5	44.6	44.7	29.4	24.1
23 (b)	37.4	46.1	46.9	28.0	24.9
ポイント差(b-a)	0.9	1.5	2.2	-1.4	0.8

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図26も同じ。

図26 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 電子マネーの利用割合が最も高いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が 40.6%と最も高く、次いで雇用されている人が 37.6%、自営業主・その他が 22.0%などとなっている。

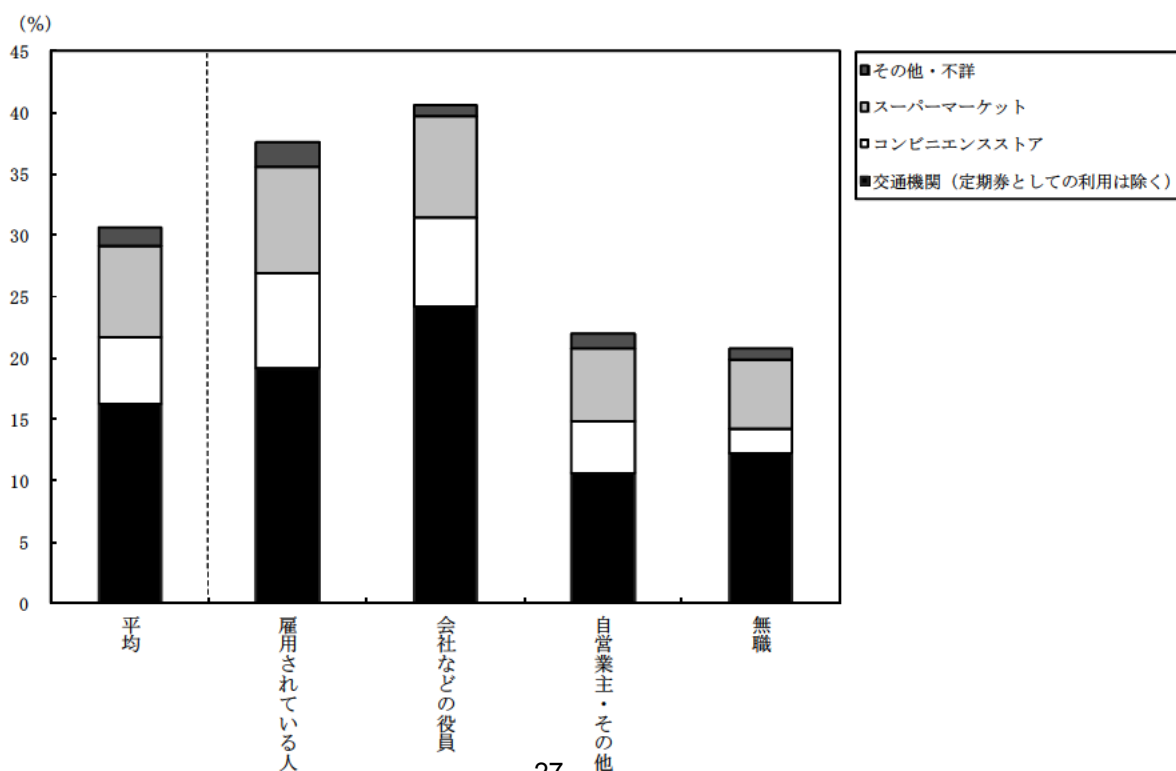
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、いずれも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表 27、図 27）

表 27 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移
(二人以上の世帯)

(%)					
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成21年					
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	27.5	29.7	16.5	14.7
【利用回数が最も多かった場所】					
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	17.8	21.4	11.1	11.6
コンビニエンスストア	3.8	5.2	5.0	3.3	1.2
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	4.5	3.3	2.1	1.9
平成22年					
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	35.7	37.9	23.7	20.4
【利用回数が最も多かった場所】					
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	18.1	23.0	12.1	12.2
コンビニエンスストア	4.9	6.6	6.8	4.2	1.7
スーパーマーケット	7.3	8.8	6.1	5.8	5.5
その他・不詳	1.7	2.2	2.0	1.6	1.0
平成23年					
電子マネーを利用した世帯員がいる	30.6	37.6	40.6	22.0	20.8
【利用回数が最も多かった場所】					
交通機関（定期券としての利用は除く）	16.2	19.2	24.2	10.6	12.2
コンビニエンスストア	5.5	7.7	7.2	4.2	2.0
スーパーマーケット	7.4	8.7	8.3	6.0	5.7
その他・不詳	1.5	2.0	0.9	1.2	0.9

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図27も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 27 世帯主の勤めか自営かの別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(二人以上の世帯) - 平成 23 年



4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級 800 万円以上の世帯では電子マネーの保有割合は 50%を超える

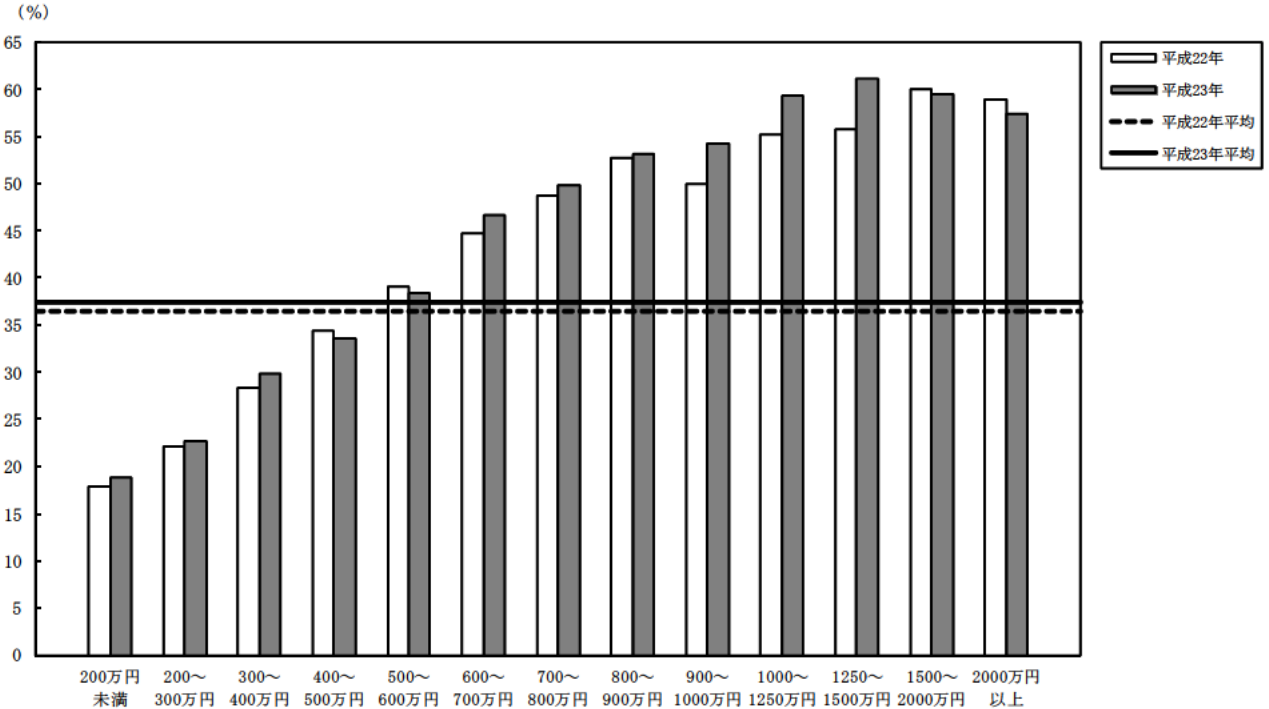
二人以上の世帯について、電子マネーを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、800 万円以上の世帯では 50%を超えており、1250～1500 万円未満の世帯が 61.1%と最も高く、次いで 1500～2000 万円未満の世帯が 59.5%、1000～1250 万円未満の世帯が 59.3%などとなっている。また、前年と比べると、1250～1500 万円未満の世帯が 5.3 ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで 900～1000 万円未満の世帯が 4.2 ポイントの上昇、1000～1250 万円未満の世帯が 4.1 ポイントの上昇などとなっている。(表 28、図 28)

表 28 年間収入階級別電子マネーの保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
(%)														
【電子マネーを持っている世帯員がいる】														
平成21年	29.7	10.8	13.7	20.8	25.7	31.7	35.4	41.6	43.3	45.4	50.8	50.9	61.1	52.7
22 (a)	36.5	17.8	22.1	28.3	34.4	39.1	44.8	48.7	52.7	50.0	55.2	55.8	60.1	58.9
23 (b)	37.4	18.8	22.7	29.8	33.6	38.4	46.7	49.8	53.2	54.2	59.3	61.1	59.5	57.4
ポイント差(b-a)	0.9	1.0	0.6	1.5	-0.8	-0.7	1.9	1.1	0.5	4.2	4.1	5.3	-0.6	-1.5

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図28も同じ。

図 28 年間収入階級別電子マネーの保有状況（二人以上の世帯）



(2) 年間収入階級 1000 万円以上の世帯では電子マネーの利用割合は 50%を超える

二人以上の世帯について、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、1000 万円以上の世帯では 50%を超えており、1500～2000 万円未満の世帯が 55.3%と最も高く、次いで 2000 万円以上の世帯が 53.1%、1000～1250 万円未満の世帯が 52.0%などとなっている。

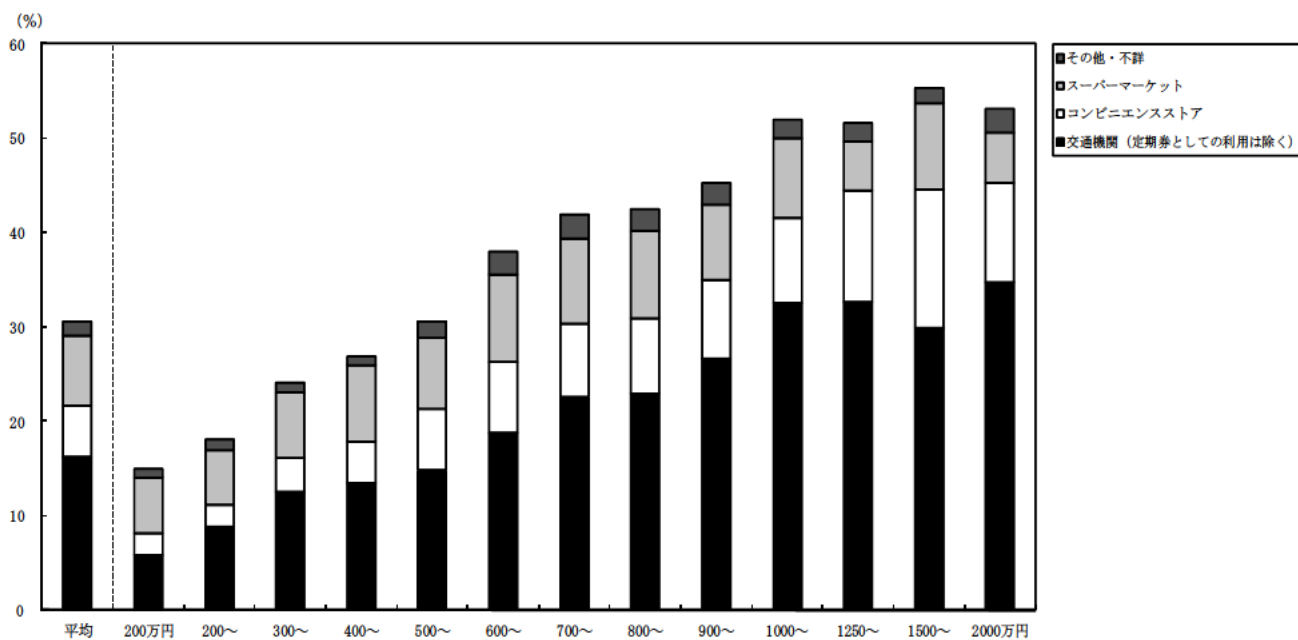
また、電子マネーの利用回数が最も多かった場所の割合を年間収入階級別にみると、いずれも交通機関（定期券としての利用は除く）が最も高くなっている。（表 29、図 29）

表 29 年間収入階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成21年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	22.3	7.4	9.5	15.4	18.1	22.8	25.4	31.6	33.8	35.6	40.8	41.7	50.2	42.2
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.2	4.4	6.5	10.7	11.8	14.9	17.1	21.0	23.7	25.5	29.3	28.8	37.3	31.4
コンビニエンスストア	3.8	1.4	1.3	2.1	3.2	4.0	4.1	6.0	6.2	5.6	6.9	8.0	8.7	6.6
スーパーマーケット
その他・不詳	3.3	1.6	1.7	2.6	3.1	3.9	4.2	4.6	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.2
平成22年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	29.7	14.5	17.9	22.6	27.2	30.7	36.8	39.4	43.0	41.1	47.2	48.4	53.6	53.3
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	15.8	5.2	8.1	10.9	14.1	14.9	19.2	21.0	26.1	23.4	29.9	30.5	34.4	39.6
コンビニエンスストア	4.9	2.1	2.5	3.4	4.2	5.5	6.8	7.2	7.2	7.4	6.9	8.3	9.2	5.6
スーパーマーケット	7.3	6.8	6.2	7.1	7.3	8.0	8.7	8.8	7.8	7.6	7.0	7.7	5.3	6.3
その他・不詳	1.7	0.4	1.1	1.2	1.6	2.3	2.1	2.4	1.9	2.7	3.4	1.9	4.7	1.8
平成23年														
電子マネーを利用した世帯員がいる	30.6	15.0	18.1	24.1	26.9	30.6	38.0	41.9	42.5	45.3	52.0	51.6	55.3	53.1
【利用回数が最も多かった場所】														
交通機関（定期券としての利用は除く）	16.2	5.8	8.9	12.5	13.5	14.8	18.8	22.6	22.9	26.7	32.5	32.7	29.9	34.7
コンビニエンスストア	5.5	2.4	2.3	3.6	4.4	6.5	7.5	7.7	8.0	8.3	9.1	11.7	14.7	10.6
スーパーマーケット	7.4	5.8	5.7	7.0	8.1	7.6	9.2	9.1	9.3	7.9	8.4	5.3	9.1	5.3
その他・不詳	1.5	1.0	1.2	1.0	0.9	1.7	2.5	2.5	2.3	2.4	2.0	1.9	1.6	2.5

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図29も同じ。
「利用回数が最も多かった場所」の「スーパーマーケット」は平成22年から調査項目としている。21年までは「その他・不詳」に含まれていた。

図 29 年間収入階級別電子マネーの利用状況及び電子マネーの利用回数が最も多かった場所
(二人以上の世帯) - 平成 23 年



IV ポイントカード等の保有・利用状況

1 概要

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは北海道地方

世帯全体について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合は全国で72.1%となっており、前年と比べると、0.1ポイントの低下となっている。これを地方別にみると、北海道が79.1%と最も高く、次いで関東が76.6%、東海が71.0%などとなっている。また、前年と比べると、東海が3.8ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、東北が2.6ポイントの上昇、北海道及び四国が1.0ポイントの上昇となっている。

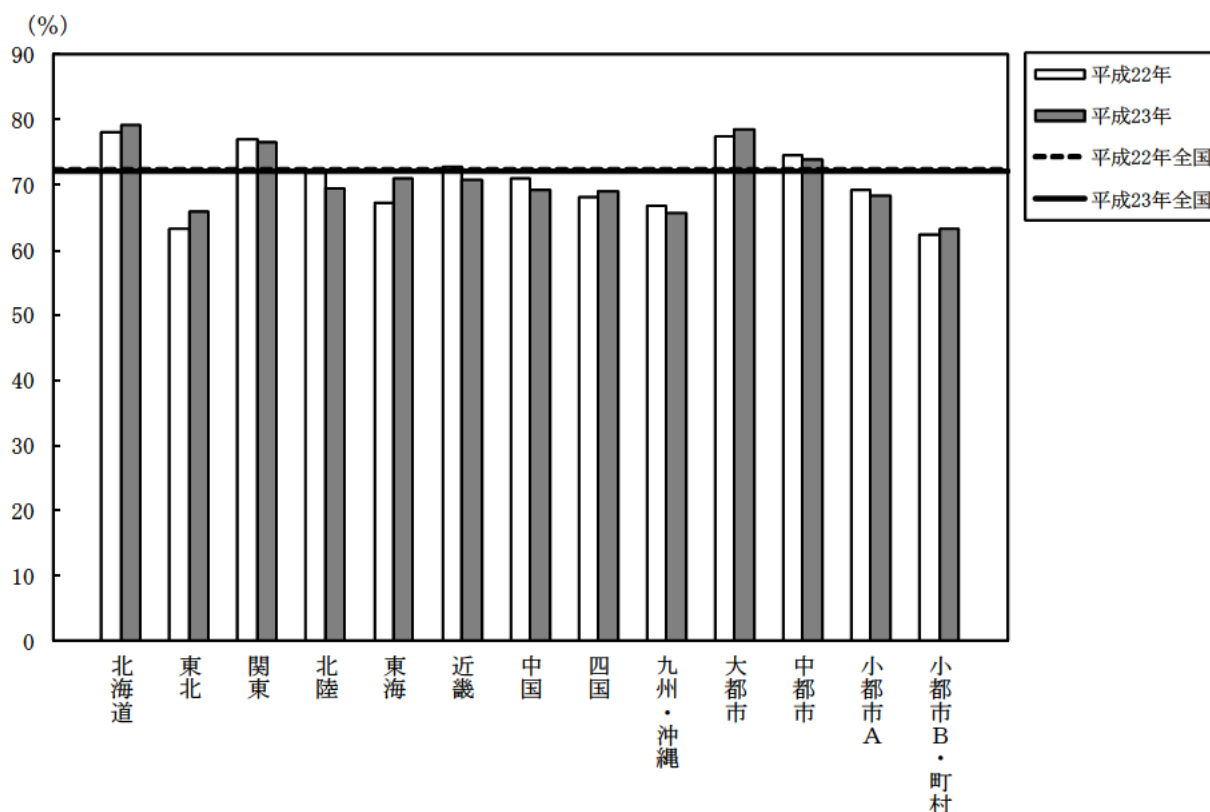
都市階級別にみると、大都市が78.4%と最も高くなっている。また、前年と比べると、小都市B・町村が1.0ポイント、大都市が0.9ポイントの上昇となっている。(表30、図30)

表30 全国・地方・都市階級別ポイントカード等の保有状況の推移（総世帯）

	全国	地方									都市階級			
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	大都市	中都市	小都市A	小都市B・町村
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】														
平成21年	69.7	72.2	63.7	74.5	65.9	66.4	72.7	68.4	62.8	60.7	75.1	71.0	70.0	57.3
22 (a)	72.2	78.1	63.3	77.0	71.9	67.2	72.7	71.0	68.0	66.8	77.5	74.5	69.2	62.3
23 (b)	72.1	79.1	65.9	76.6	69.4	71.0	70.7	69.3	69.0	65.7	78.4	73.9	68.4	63.3
ポイント差(b-a)	-0.1	1.0	2.6	-0.4	-2.5	3.8	-2.0	-1.7	1.0	-1.1	0.9	-0.6	-0.8	1.0

(注) 地方・都市階級ごとの世帯総数に対する割合。図30も同じ。

図30 全国・地方・都市階級別ポイントカード等の保有状況（総世帯）



(2) ポイントで交換したもので最も多いのは食品（飲料含む）

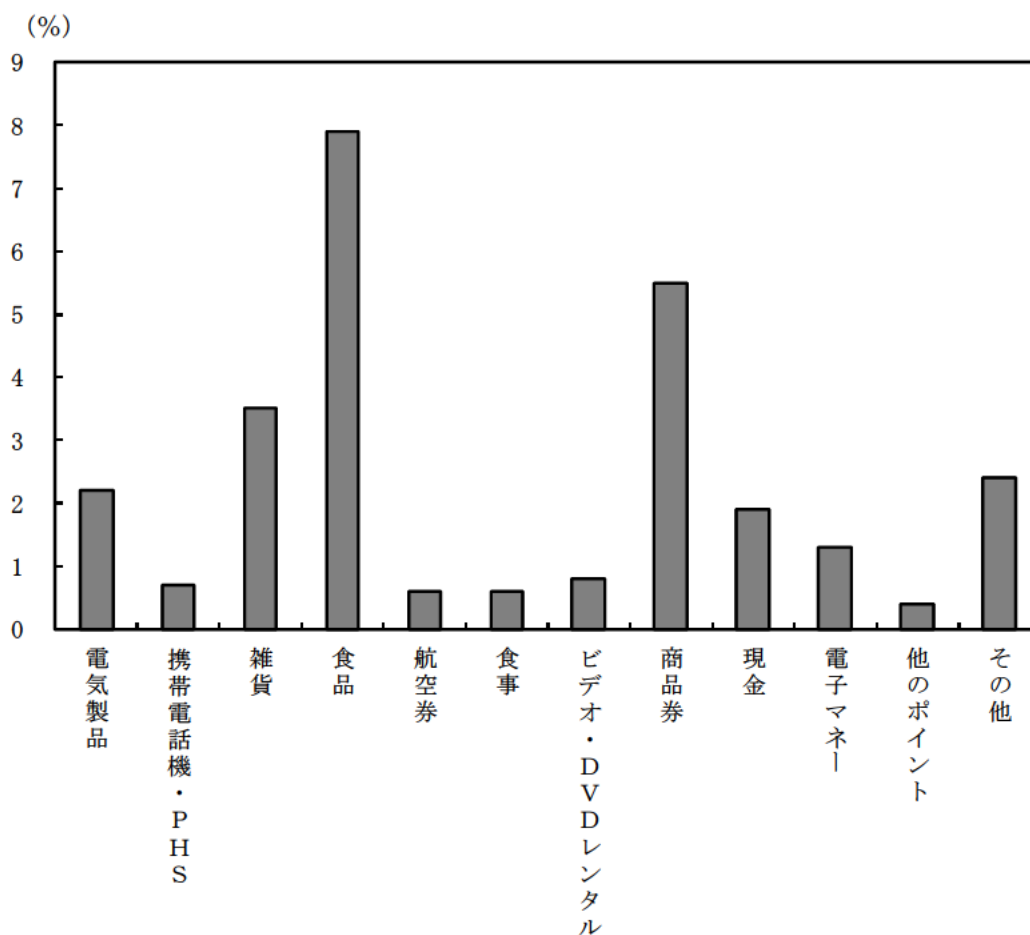
世帯全体について、貯めたポイントで交換したものの（複数回答）の割合をみると、食品（飲料含む）が7.9%と最も高く、次いで商品券が5.5%、雑貨が3.5%などとなっている。（表31、図31）

表31 貯めたポイントで交換したものの推移（総世帯）

	電気製品 1)	携帯電話機 ・PHS	雑貨	食品 2)	航空券 3)	食事	ビデオ・ DVD レンタル	商品券	現金	電子マネー	他の ポイント	その他
平成21年	3.0	0.7	3.4	6.6	0.5	0.4	0.7	5.2	1.5	0.6	0.5	1.7
22	2.6	0.8	3.2	7.1	0.4	0.6	0.6	5.8	1.8	1.2	0.4	1.8
23	2.2	0.7	3.5	7.9	0.6	0.6	0.8	5.5	1.9	1.3	0.4	2.4

(注) 複数回答
 1) 消耗品含む。
 2) 飲料含む。
 3) アップグレード含む。
 図31も同じ。

図31 貯めたポイントで交換したものの（総世帯）－平成23年



2 世帯主の年齢階級別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは40～49歳の世帯

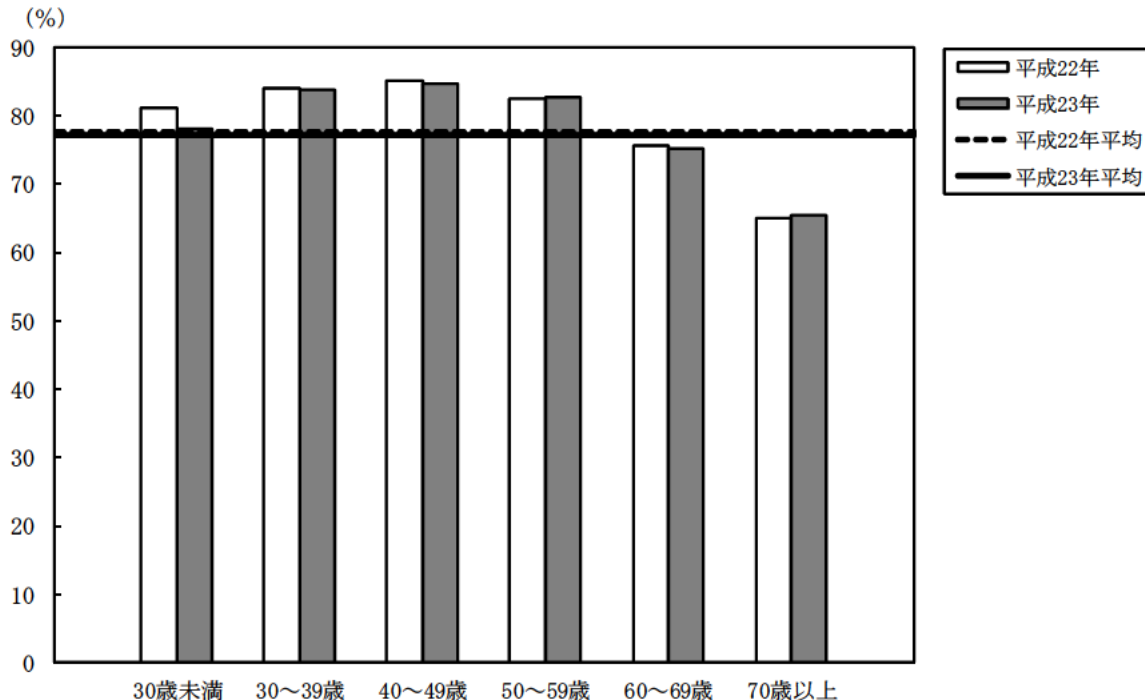
二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が84.7%と最も高く、次いで30～39歳が83.7%、50～59歳が82.6%などとなっている。また、前年と比べると、70歳以上が0.4ポイントの上昇、50～59歳が0.1ポイントの上昇となっている。（表32、図32）

表32 世帯主の年齢階級別ポイントカード等の保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
(%)							
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】							
平成21年	74.8	82.1	84.1	84.0	80.2	71.9	60.1
22 (a)	77.5	81.1	83.9	85.2	82.5	75.7	65.0
23 (b)	77.2	78.1	83.7	84.7	82.6	75.2	65.4
ポイント差(b-a)	-0.3	-3.0	-0.2	-0.5	0.1	-0.5	0.4

(注) 年齢階級ごとの世帯総数に対する割合。図32も同じ。

図32 世帯主の年齢階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）



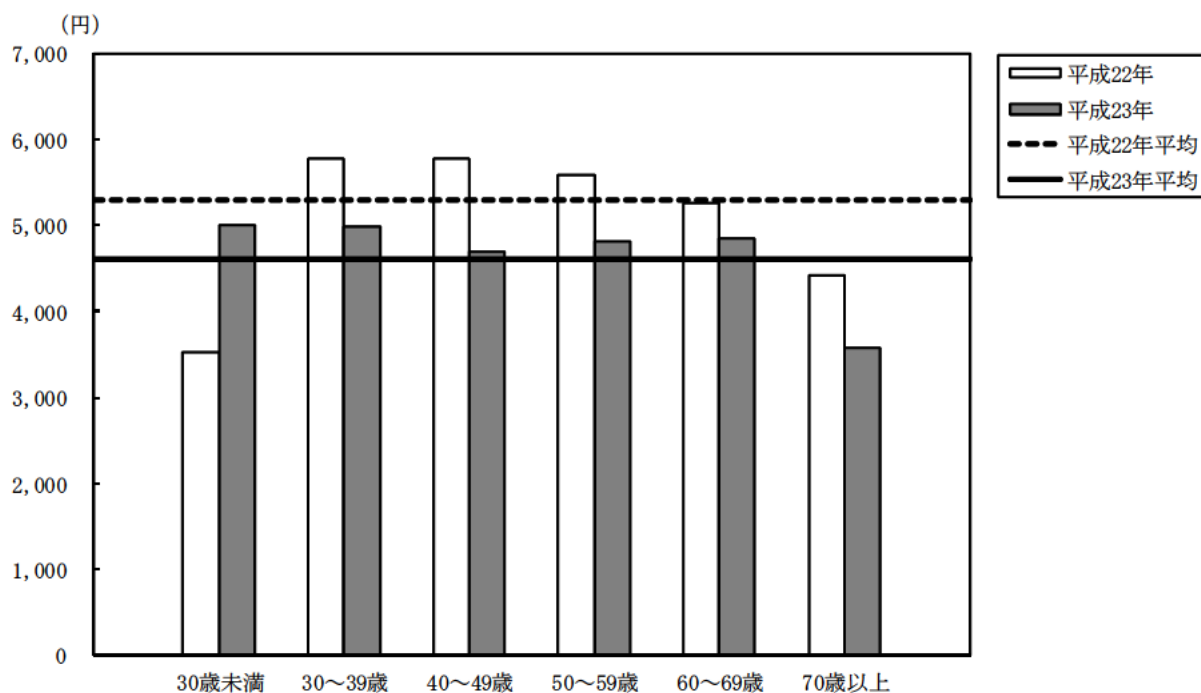
(2) ポイントを交換した金額が最も多いのは30歳未満の世帯

二人以上の世帯について、ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が5,005円と最も多く、次いで30～39歳が4,981円、60～69歳が4,858円などとなっており、前年と比べると、30歳未満を除き、減少となっている。(表33、図33)

表33 世帯主の年齢階級別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額の推移(二人以上の世帯)

	平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
平成21年	4,749	2,088	4,363	5,315	4,645	4,937	4,267
22	5,300	3,531	5,773	5,773	5,591	5,256	4,412
23	4,607	5,005	4,981	4,688	4,821	4,858	3,581

図33 世帯主の年齢階級別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額(二人以上の世帯)



3 世帯主の勤めか自営かの別

(1) ポイントカード等の保有割合が最も高いのは会社などの役員の世界帯

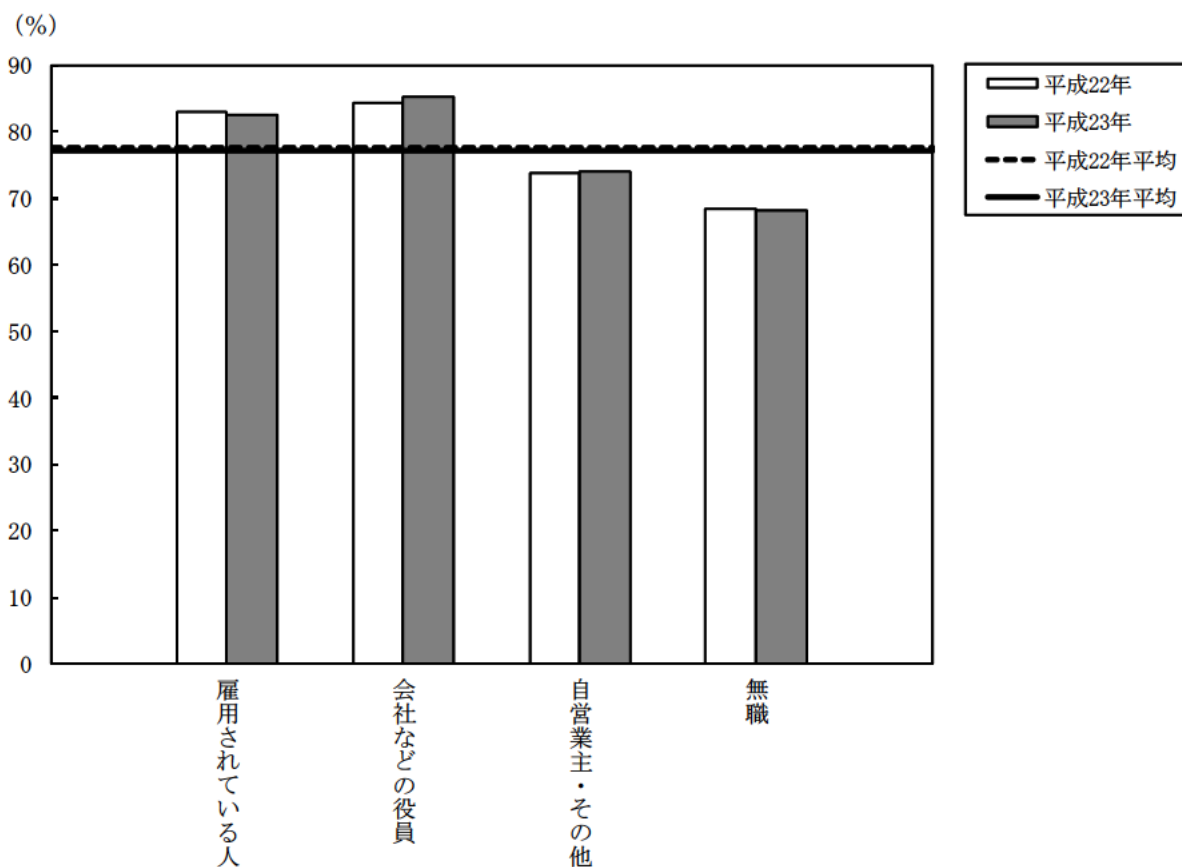
二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が 85.1%と最も高く、次いで雇用されている人が 82.5%、自営業主・その他が 74.0%などとなっている。また、前年と比べると、会社などの役員が 0.7 ポイントの上昇、自営業主・その他が 0.3 ポイントの上昇となっている。(表 34、図 34)

表 34 世帯主の勤めか自営かの別ポイントカード等の保有状況の推移 (二人以上の世帯)

	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
(%)					
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】					
平成21年	74.8	81.1	82.8	70.4	64.6
22 (a)	77.5	82.9	84.4	73.7	68.3
23 (b)	77.2	82.5	85.1	74.0	68.1
ポイント差 (b-a)	-0.3	-0.4	0.7	0.3	-0.2

(注) 勤めか自営かの別ごとの世帯総数に対する割合。図34も同じ。

図 34 世帯主の勤めか自営かの別ポイントカード等の保有状況 (二人以上の世帯)



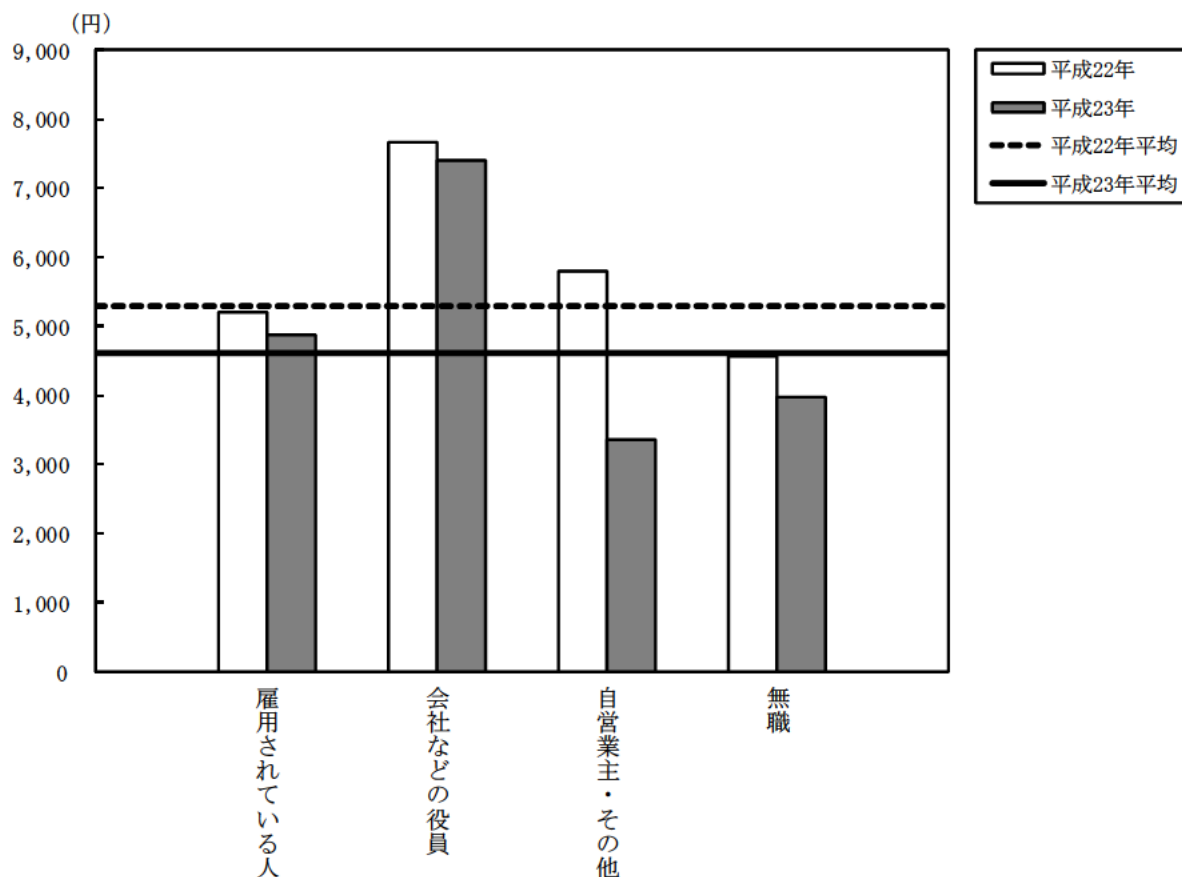
(2) ポイントを交換した金額が最も多いのは会社などの役員の世帯

二人以上の世帯について、ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額を世帯主の勤めか自営かの別にみると、会社などの役員が7,410円と最も多く、次いで雇用されている人が4,884円、無職が3,979円などとなっており、前年と比べると、いずれも減少となっている。(表35、図35)

表35 世帯主の勤めか自営かの別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額の推移(二人以上の世帯)

(円)					
	平均	雇用されている人	会社などの役員	自営業主・その他	無職
平成21年	4,749	4,907	7,439	4,337	4,111
22	5,300	5,212	7,675	5,789	4,566
23	4,607	4,884	7,410	3,351	3,979

図35 世帯主の勤めか自営かの別ポイントを交換した1世帯当たり1か月間の平均交換金額(二人以上の世帯)



4 年間収入階級別

(1) 年間収入階級 500 万円以上の世帯ではポイントの保有割合は 80%を超える

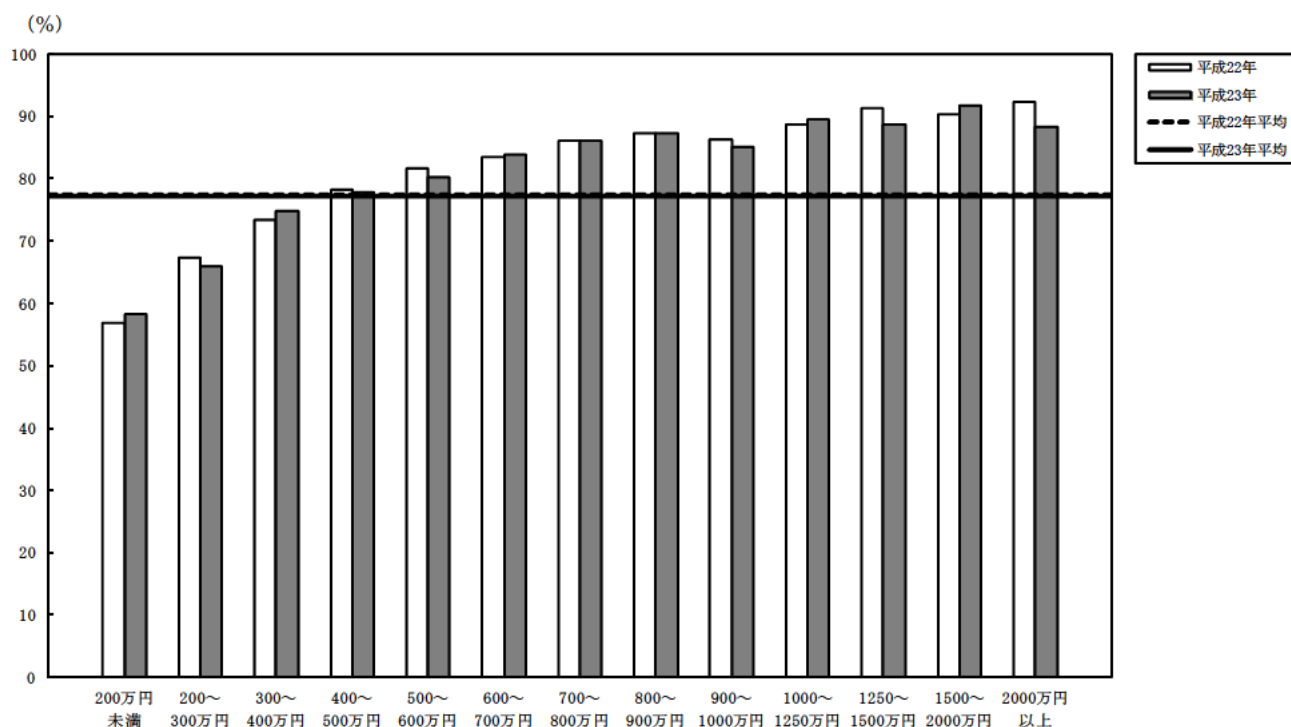
二人以上の世帯について、ポイントカードやマイレージカードを持っている世帯員がいる世帯の割合を年間収入階級別にみると、500 万円以上の世帯では 80%を超えており、1500～2000 万円未満の世帯が 91.7%と最も高く、次いで 1000～1250 万円未満の世帯が 89.6%、1250～1500 万円未満の世帯が 88.7%などとなっている。また、前年と比べると、300～400 万円未満の世帯が 1.5 ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで 200 万円未満の世帯が 1.4 ポイントの上昇、1500～2000 万円未満の世帯が 1.3 ポイントの上昇などとなっている。(表 36、図 36)

表 36 年間収入階級別ポイントカード等の保有状況の推移（二人以上の世帯）

	平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
【ポイントカード等を持っている世帯員がいる】														
平成21年	74.8	52.4	63.4	69.8	75.6	78.9	80.1	83.4	85.9	85.2	88.0	86.8	89.0	87.2
22 (a)	77.5	56.9	67.3	73.4	78.2	81.7	83.5	86.1	87.4	86.4	88.8	91.3	90.4	92.3
23 (b)	77.2	58.3	66.0	74.9	77.8	80.3	83.9	86.2	87.4	85.0	89.6	88.7	91.7	88.4
ポイント差(b-a)	-0.3	1.4	-1.3	1.5	-0.4	-1.4	0.4	0.1	0.0	-1.4	0.8	-2.6	1.3	-3.9

(注) 年間収入階級ごとの世帯総数に対する割合。図36も同じ。

図 36 年間収入階級別ポイントカード等の保有状況（二人以上の世帯）



(2) 年間収入階級 2000 万円以上の世帯ではポイントを交換した金額は 10,000 円を超える

二人以上の世帯について、ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額を年間収入階級別にみると、2000 万円以上の世帯では 10,000 円を超え、15,863 円と最も多く、次いで 1000～1250 万円未満の世帯が 7,700 円、1500～2000 万円未満の世帯が 7,425 円などとなっている。また、前年と比べると、200 万円未満、500～600 万円及び 900～1000 万円の世帯が増加となっており、それ以外の世帯は減少となっている。(表 37、図 37)

表 37 年間収入階級別ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額の推移 (二人以上の世帯)

		(円)													
		平均	200万円未満	200～300万円	300～400万円	400～500万円	500～600万円	600～700万円	700～800万円	800～900万円	900～1000万円	1000～1250万円	1250～1500万円	1500～2000万円	2000万円以上
平成21年		4,749	4,046	3,090	3,518	4,149	4,332	4,593	4,716	4,524	6,389	6,372	7,964	11,104	10,680
22		5,300	2,633	3,611	3,791	4,302	4,494	4,899	4,989	9,452	6,363	7,735	7,618	11,449	15,875
23		4,607	3,284	2,383	3,280	3,597	4,753	4,731	4,188	5,843	6,802	7,700	6,211	7,425	15,863

図 37 年間収入階級別ポイントを交換した 1 世帯当たり 1 か月間の平均交換金額 (二人以上の世帯)

